

在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護人材実態調査

【報 告 書】

令和5年5月

飯 塚 市

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査実施の目的	1
2. 調査対象者と調査方法	1
3. 回収状況	1
4. 集計分析上の注意事項	2
II 在宅生活改善調査	3
1. 事業所票	3
2. 利用者票	5
III 居所変更実態調査	13
1. 事業所票	13
IV 介護人材実態調査	20
1. 事業所票	20
2. 職員票	40
V 調査票	43

I 調査の概要

1. 調査実施の目的

	在宅生活改善調査	居所変更実態調査	介護人材実態調査
目的	在宅で生活し、現在のサービス利用では生活の維持が困難となっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討	過去 1 年間の新規入居・退去の流れや退去の理由などを把握することで住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別、年齢別、資格の有無などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討

2. 調査対象者と調査方法

	在宅生活改善調査	居所変更実態調査	介護人材実態調査
調査対象者	飯塚市の被保険者がいる事業所のケアマネジャー（管理者及びケアマネジャー個人）	市内施設・居住系サービス事業者（サ高住・住宅型有料含む）	市内施設系・通所系サービス事業者（サ高住・住宅型有料含む）、市内訪問系サービス事業者、市内訪問系サービス事業所の介護職員
対象数	52 事業所	104 事業所	338 事業所
調査期間	令和 5 年 3 月 10 日から令和 5 年 3 月 24 日		
調査方法	郵送による配布・回収		

3. 回収状況

	在宅生活改善調査	居所変更実態調査	介護人材実態調査
配付数	52 件	104 件	338 件
総回答数	48 件	69 件	201 件
有効回答数	48 件	69 件	201 件
有効回答率	92.3%	66.3%	59.5%

4. 集計分析上の注意事項

- ・図表中の「n」は、各設問に対する回答者の総数であり、回答率（％）の母数をあらわしている。
- ・集計は小数点第二位以下を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100.0％にならない場合がある。
- ・回答が複数になる場合、その回答比率の合計は原則として 100.0％を超える。
- ・表、グラフに示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮又は簡略化して表記している場合がある。

Ⅱ 在宅生活改善調査

1. 事業所票

(1) 事業所に所属するケアマネジャーの人数及び利用者数

事業所に所属するケアマネジャーの人数は、回答のあった 48 事業所の合計が 123 人、1 事業所あたりの平均は 2.56 人となっている。

利用者の人数は、自宅等に住む利用者が合計 2,200 人、「サ高住」「住宅型有料」「軽費老人ホーム」に住む利用者は合計 756 人となっている。

【事業所に所属するケアマネジャーの人数及び利用者数】

	回答事業所数	総数	平均
ケアマネジャー人数	48 事業所	123 人	2.56 人
自宅等に住む利用者数	48 事業所	2,200 人	45.83 人
「サ高住」「住宅型有料」「軽費老人ホーム」 に住む利用者数	48 事業所	756 人	15.75 人

(2) 自宅等から居場所を変更した利用者の行き先

自宅等から居場所を変更した利用者の行き先について、「市内の特別養護老人ホーム」が 102 人 (30.2%) と最も多く、市内と市外を合わせると 105 人 (31.1%) が「特別養護老人ホーム」に居場所を変更している。

【自宅等から居場所を変更した利用者の行き先】

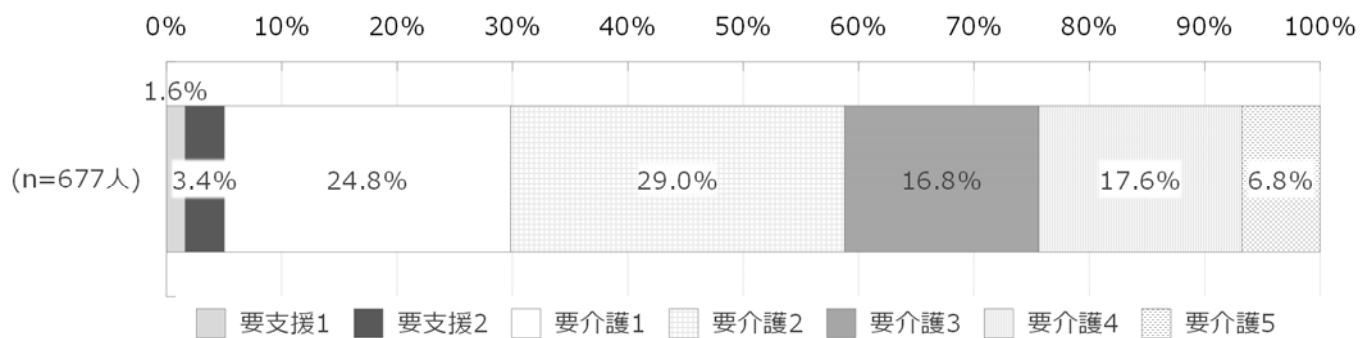
行先	市内	市外	合計
兄弟・子ども・親戚等の家	3人 0.9%	4人 1.2%	7人 2.1%
住宅型有料老人ホーム	69人 20.4%	11人 3.3%	80人 23.7%
軽費老人ホーム	3人 0.9%	4人 1.2%	7人 2.1%
サービス付き高齢者向け住宅	24人 7.1%	5人 1.5%	29人 8.6%
グループホーム	19人 5.6%	0人 0.0%	19人 5.6%
特定施設	9人 2.7%	2人 0.6%	11人 3.3%
地域密着型特定施設	5人 1.5%	0人 0.0%	5人 1.5%
介護老人保健施設	34人 10.1%	4人 1.2%	38人 11.2%
療養型・介護医療院	8人 2.4%	5人 1.5%	13人 3.8%
特別養護老人ホーム	102人 30.2%	3人 0.9%	105人 31.1%
地域密着型特別養護老人ホーム	3人 0.9%	0人 0.0%	3人 0.9%
その他	15人 4.4%	6人 1.8%	21人 6.2%
行先を把握していない			0人 0.0%
合計	294人 87.0%	44人 13.0%	338人 100.0%

(注)「自宅等」には、サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームを含めていない。

(3) 自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度

過去1年間に自宅等から居場所を変更した人のうち、死亡を除いた要介護度の内訳について、「要介護2」が29.0%と最も高く、次いで「要介護1」(24.8%)、「要介護4」(17.6%)の順に続く。

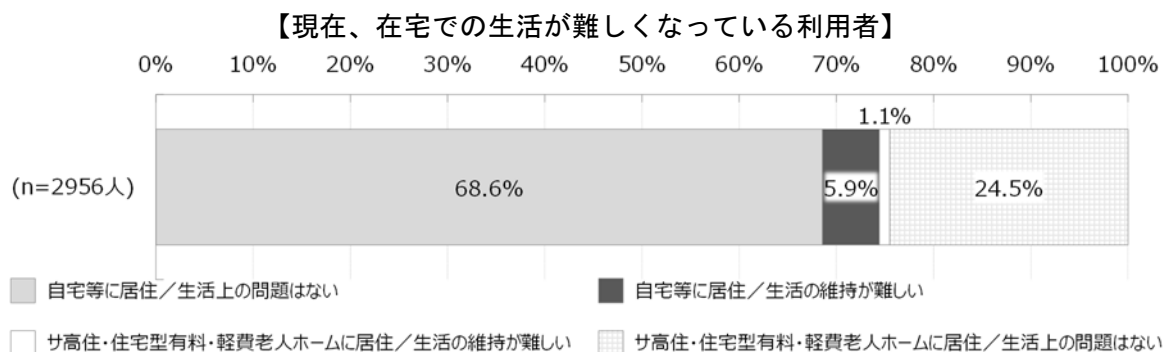
【自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度】



2. 利用者票

(1) 在宅での生活が難しくなっている利用者の人数

ケアマネジャーの担当する利用者で自宅・サービス付き高齢者向け住宅・住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームに居住する利用者のうち、「現在のサービスの利用では生活の維持が難しくなっている利用者」は、7.0%となっている。



(2) 在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性は、「独居・自宅（持ち家）・要介護2以下」が20.3%を占めている。また、「その他の同居・自宅等（持ち家）・要介護3以上」(9.2%)、「夫婦のみ・自宅等（持ち家）・要介護2以下」(8.2%)、「独居・自宅等（借家）・要介護2以下」(8.2%)を合わせた上位3位までの4種で全体の45.9%を占めている。

【現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性】

順位 (上位10類型)	回答実数	粗推計	割合	世帯類型				居所			要介護度	
				独居	夫婦のみ	単身の子どもの同居	その他の同居	自宅等（持ち家）	自宅等（借家）	住宅型有料・サ高住・軽費老人ホーム	要介護2以下	要介護3以上
1	42人	46人	20.3%	★				★			★	
2	19人	21人	9.2%				★	★				★
3	17人	18人	8.2%		★			★			★	
3	17人	18人	8.2%	★					★		★	
5	15人	16人	7.2%				★	★			★	
6	14人	15人	6.8%		★			★				★
7	13人	14人	6.3%	★						★	★	
8	10人	11人	4.8%			★		★				★
8	10人	11人	4.8%	★				★				★
10	9人	10人	4.3%			★		★			★	
上記以外	41人	44人	19.8%									
合計	207人	224人	100.0%									

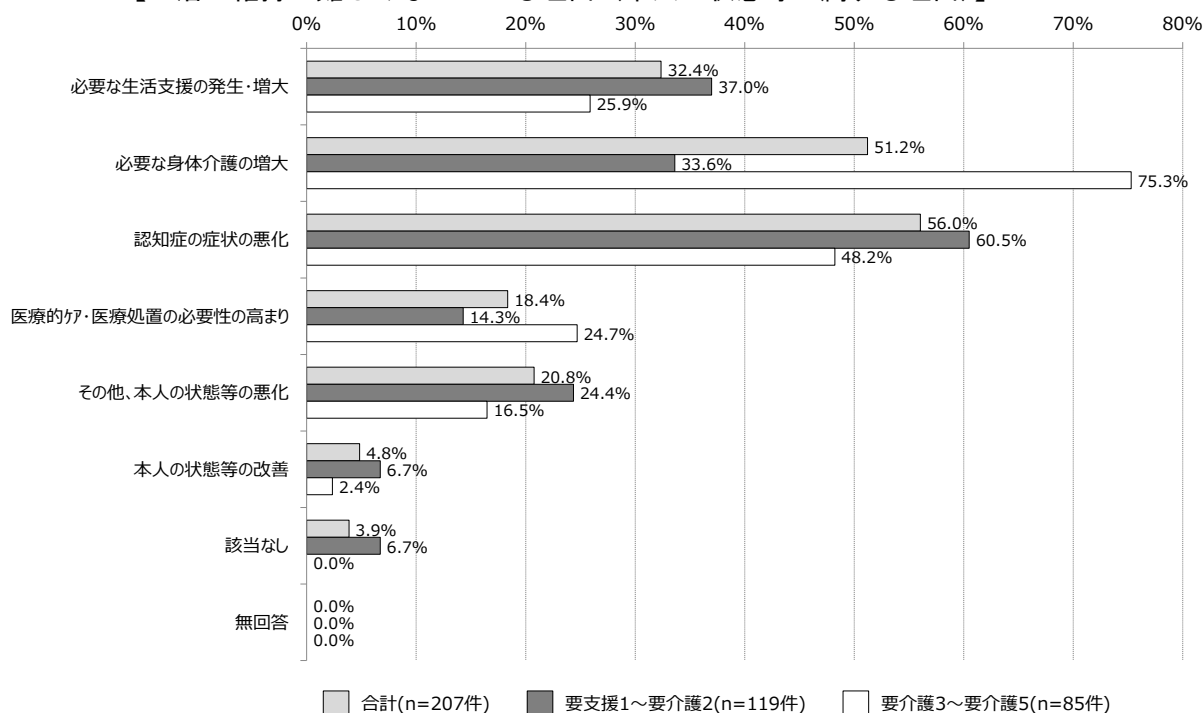
(注)「粗推計」は、回答数に回収率の逆数を乗じて簡易的に算出しており、「上記以外」には、要介護度が「新規申請中」の方や属性が不明な方を含む。

(3) 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由

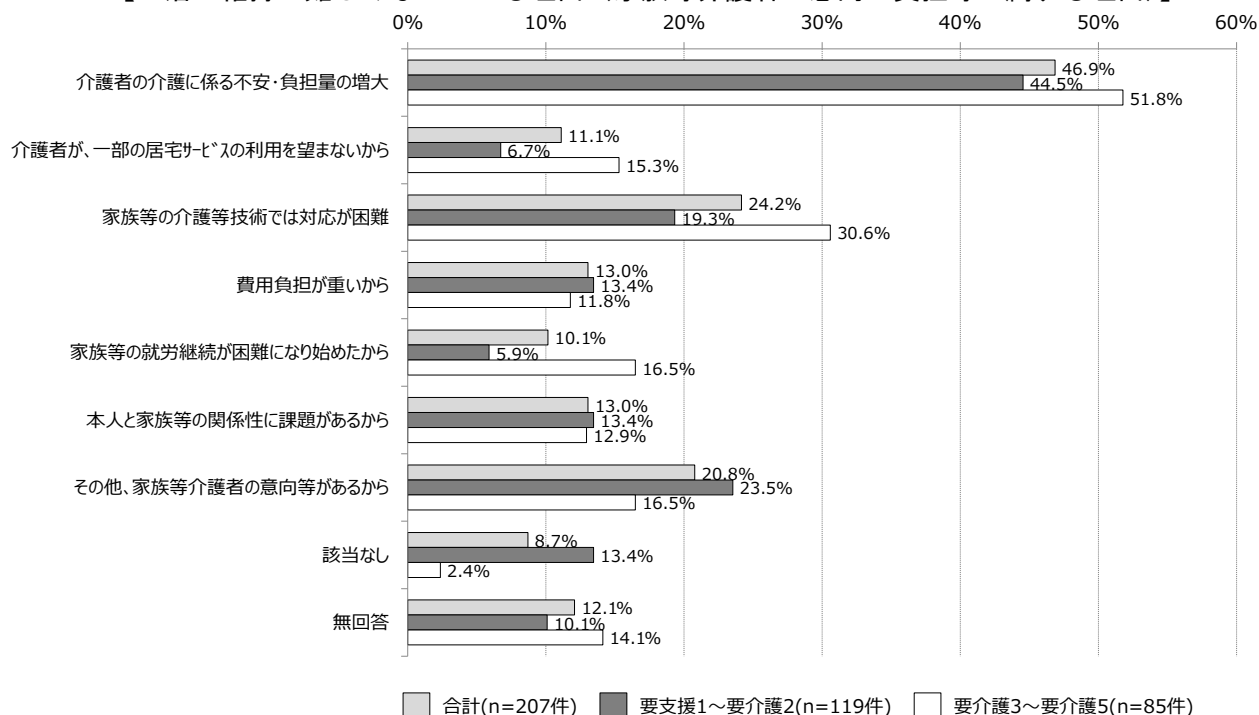
本人の状態等に属する理由について、全体では「認知症の症状の悪化」が56.0%と最も高く、次いで「必要な身体介護の増大」(51.2%)、「必要な生活支援の発生・増大」(32.4%)の順に続く。介護度別にみると、要介護2以下では「認知症の症状の悪化」(60.5%)、要介護3以上では「必要な身体介護の増大」(75.3%)が最も高い。

家族等介護者の意向・負担等に属する理由としては、共通して「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が最も高くなっている。

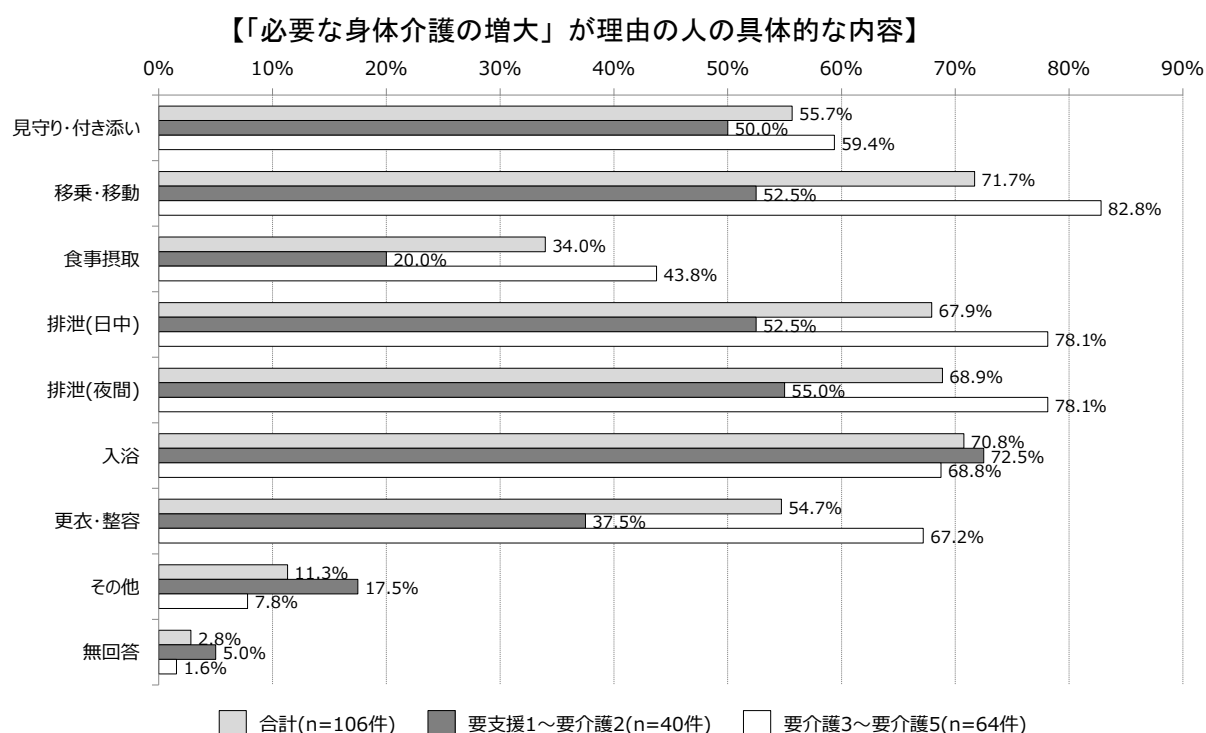
【生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態等に属する理由）】



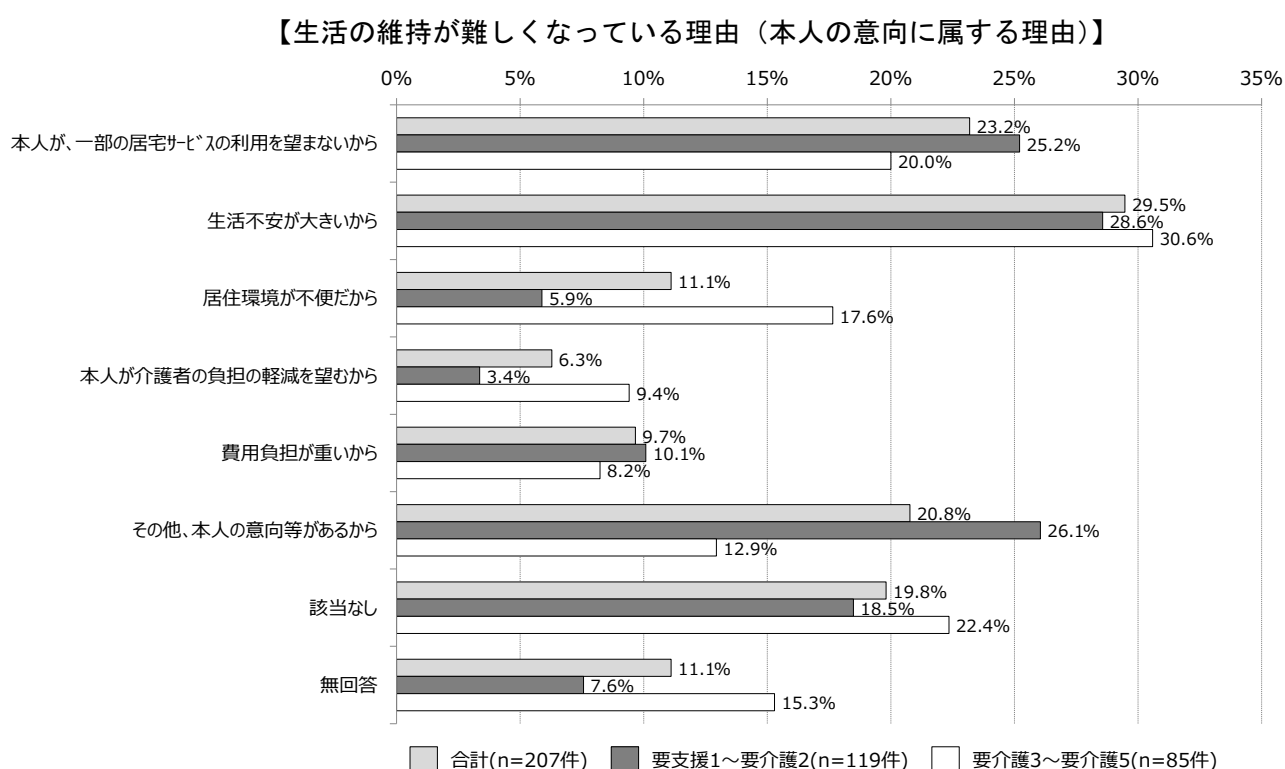
【生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由）】



在宅での生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態等に属する理由）のうち、「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容について、全体では「移乗・移動」が71.7%と最も高く、次いで「入浴」（70.8%）、「排泄（夜間）」（68.9%）の順に続く。

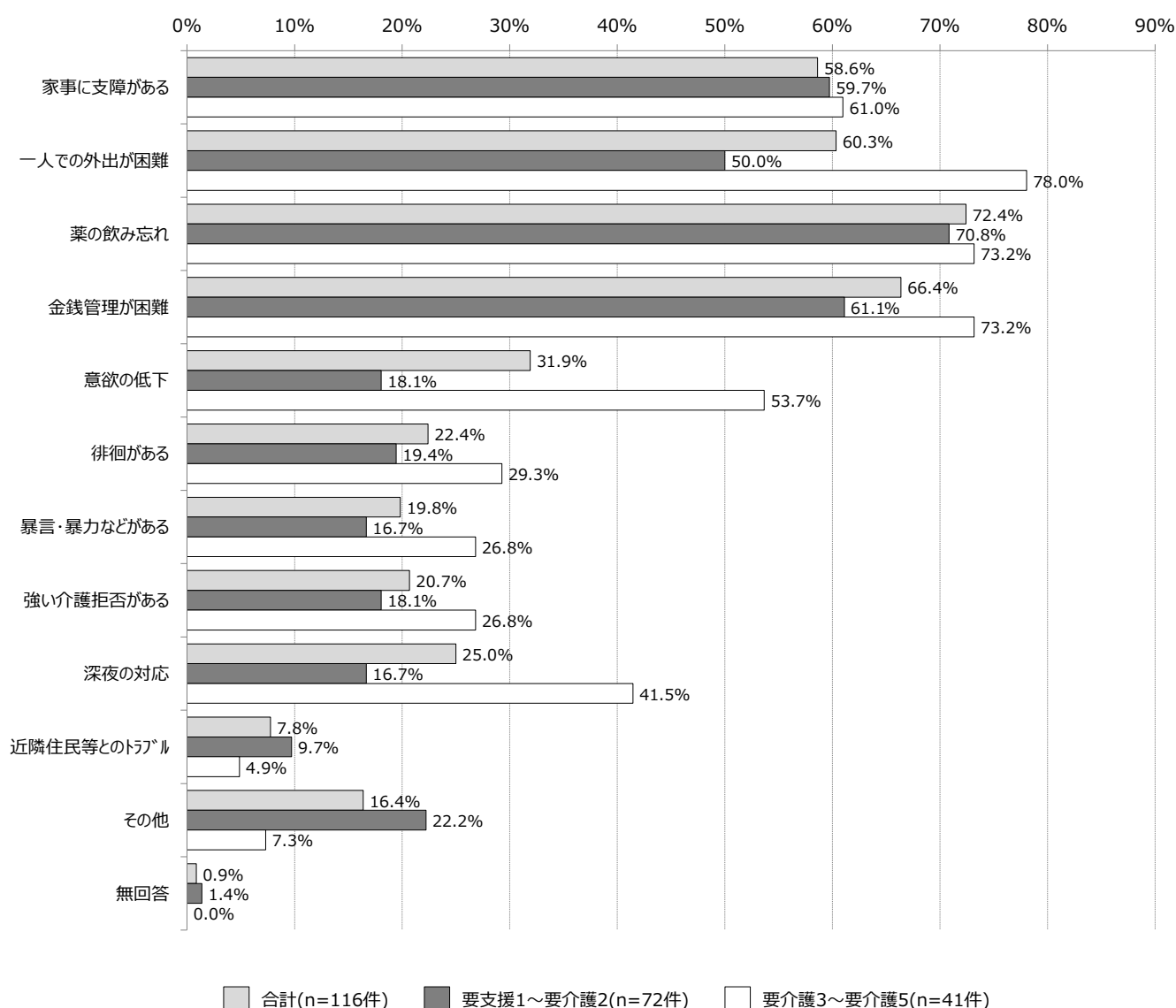


在宅での生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）について、全体では「生活不安が大きいから」が29.5%と最も高く、次いで「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」（23.2%）、「その他、本人の意向等があるから」（20.8%）の順に続く。



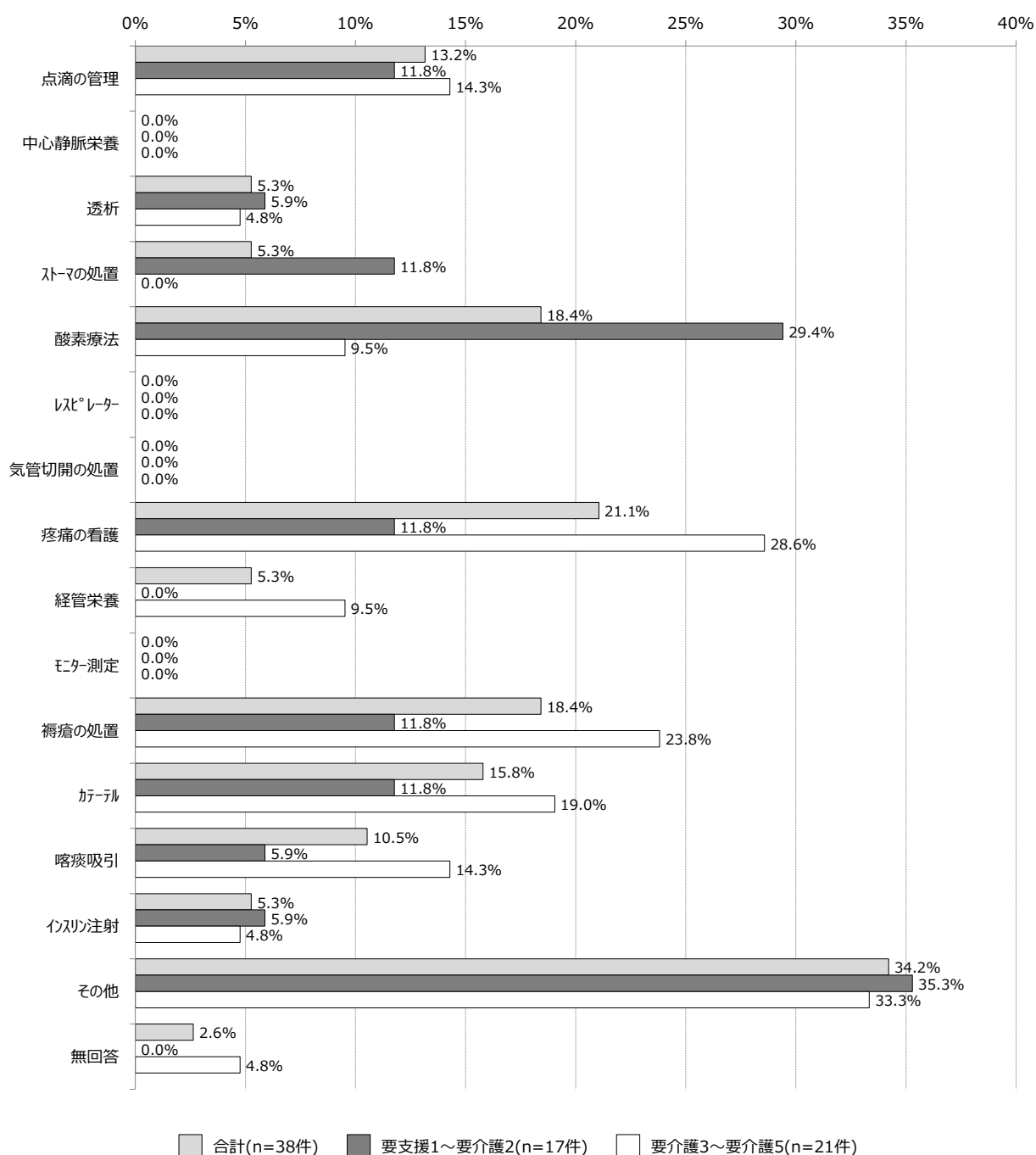
在宅での生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態等に属する理由）のうち、「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容について、全体では「薬の飲み忘れ」が72.4%と最も高く、次いで「金銭管理が困難」(66.4%)、「一人での外出が困難」(60.3%)の順に続く。介護度別にみると、要介護2以下では「薬の飲み忘れ」が70.8%、要介護3以上では「一人での外出が困難」が78.0%と最も高い。また、要介護2以下に比べ要介護3以上では「意欲の低下」が約3倍「深夜の対応」が約2.5倍と、どちらも2倍以上高くなっている。

【「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容】



在宅での生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態等に属する理由）のうち、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的内容について、全体では「その他」が34.2%と最も高く、次いで「疼痛の看護」（21.1%）、「酸素療法」「褥瘡の処置」（18.4%）の順に続く。

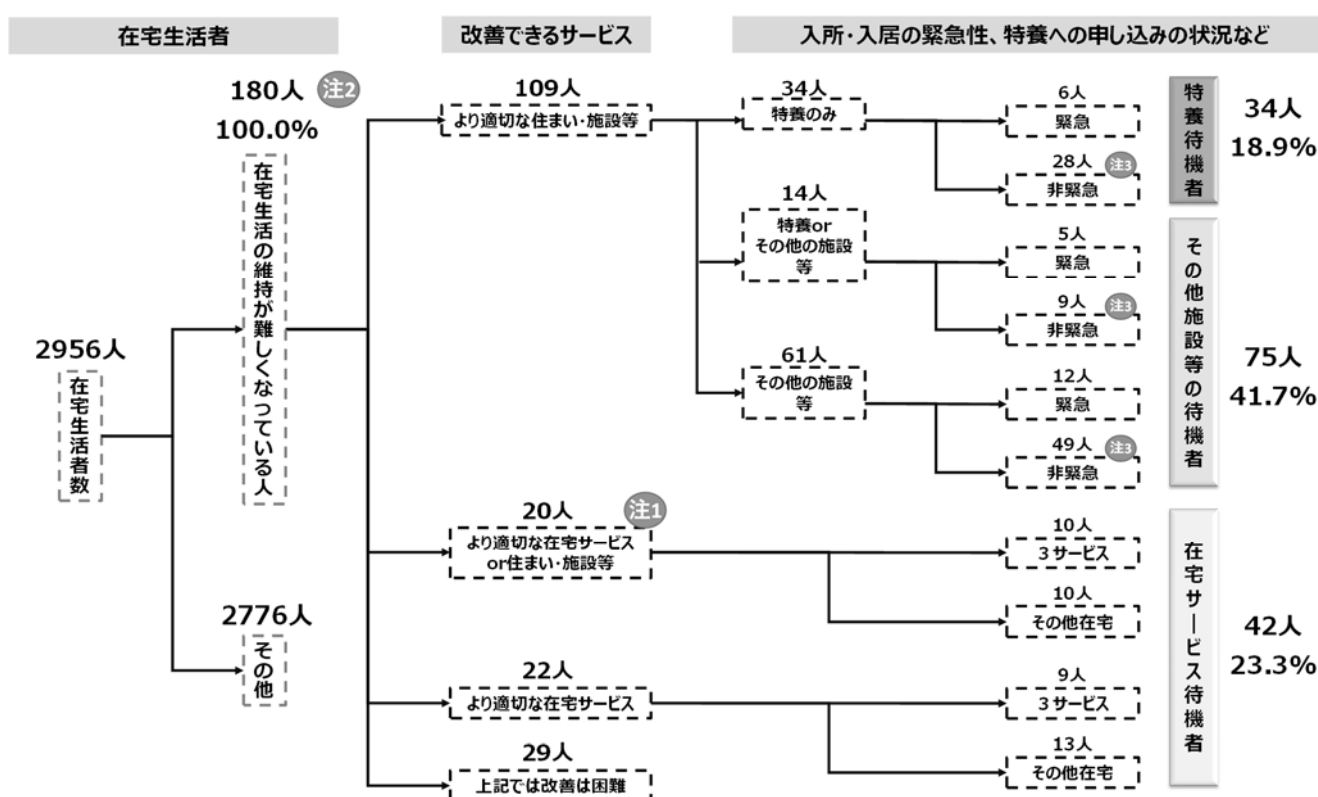
【「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容】



(4) 在宅生活の維持が難しくなっている人に必要な支援・サービス

生活の維持が難しくなっている状況を改善するためのサービス利用の変更についてみると、23.3%の人が「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」であり、「緊急で特別養護老人ホームへの入所が必要な人」は6人となっている。一方、特別養護老人ホーム以外の「その他施設等の待機者」は、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、特定施設、介護老人保健施設、介護医療院等のニーズであり、全体の41.7%を占めている。自宅等での生活が難しくなっている利用者の次の生活の場は、特別養護老人ホームのみではなく多様な選択肢が広がっている。

【生活の維持が難しくなっている状況を改善するためのサービス利用の変更等の内訳】



(注1) 「より適切な在宅サービス or 住まい・施設等」については、選択された在宅サービスで「住まい・施設等」を代替できるとして、「在宅サービス待機者」に分類している。

(注2) 「生活の維持が難しくなっている人」の合計 207 人のうち、上記の分類が可能な 180 人について分類している。(分類不能な場合は「その他」に算入。) 割合 (%) は、180 人を分母として算出。

(注3) 「非緊急」には、緊急度について「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」「その他」と答えた方と無回答の方を含める。

特別養護老人ホーム以外の「その他施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービスを整理すると、「その他施設等の待機者」ではグループホーム（61.3%）、住宅型有料老人ホーム（36.0%）、サービス付き高齢者向け住宅（24.0%）が多くなっている。一方、「在宅サービス待機者」では、通所介護、通所リハ、認知症対応型通所（45.2%）、ショートステイ（40.5%）、訪問介護、訪問入浴と定期巡回サービス（28.6%）が多くなっている。

【「その他の施設等の待機者」と「在宅サービス待機者」の生活の改善に必要なサービス】

生活の改善に必要なサービス	その他施設等の待機者(75人) 注1			在宅サービス待機者(42人) 注1		
住まい・施設等	グループホーム	46人	61.3%	特別養護老人ホーム	9人	21.4%
	住宅型有料	27人	36.0%	住宅型有料	5人	11.9%
	サ高住	18人	24.0%	介護老人保健施設	5人	11.9%
	特別養護老人ホーム	14人	18.7%	グループホーム	4人	9.5%
	介護老人保健施設	10人	13.3%	療養型・介護医療院	4人	9.5%
	特定施設	9人	12.0%	特定施設	2人	4.8%
	軽費老人ホーム	5人	6.7%	サ高住	1人	2.4%
	療養型・介護医療院	4人	5.3%	軽費老人ホーム	0人	0.0%
在宅サービス	-			通所介護、通所リハ、 認知症対応型通所	19人	45.2%
				ショートステイ	17人	40.5%
				訪問介護、訪問入浴	12人	28.6%
				定期巡回サービス	12人	28.6%
				訪問看護	10人	23.8%
				夜間対応型訪問介護	8人	19.0%
				訪問リハ	7人	16.7%
				看護小規模多機能	7人	16.7%
				小規模多機能	5人	11.9%

注2
生活の改善に向けて、代替が可能

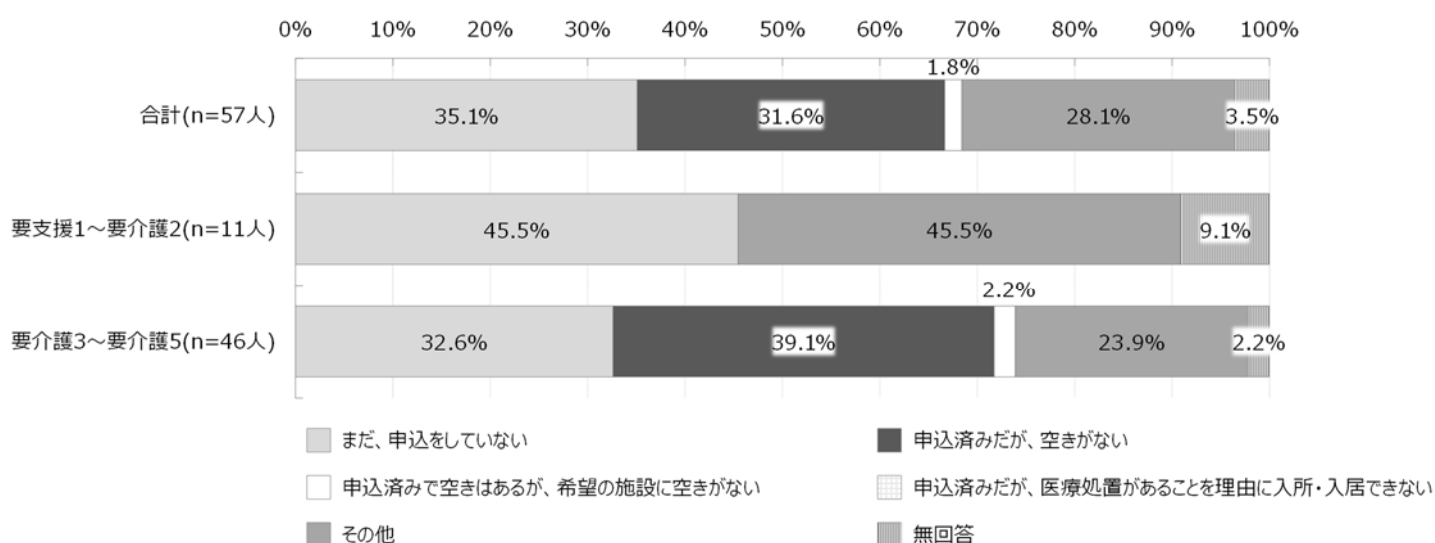
(注1) 割合は、それぞれ、その他施設等の待機者75人、在宅サービス待機者42人を分母として算出。

(注2) 「在宅サービス待機者」について、生活改善に必要なサービスとして「住まい・施設等」と「在宅サービス」の両方を回答している場合は、代替が可能としている。

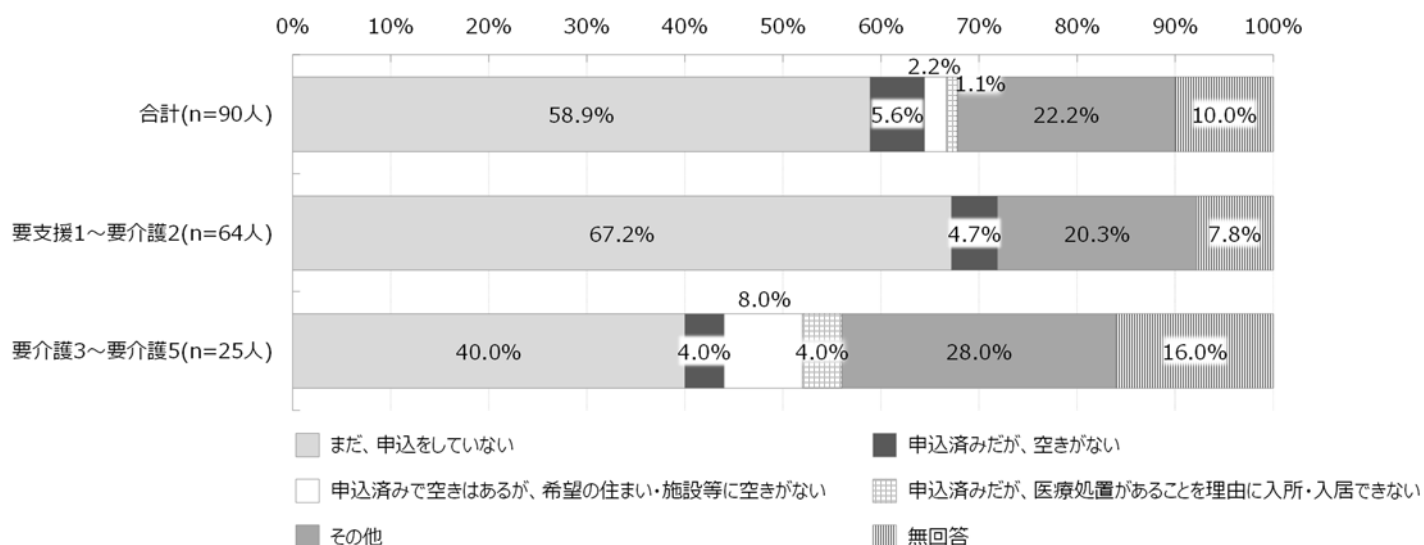
「生活の改善のために施設等の入所が必要」と回答があり、現時点で入居・入所ができていない理由について、特養に入所できていない理由は「まだ、申込をしていない」が35.1%で最も多いが「申込済みだが、空きがない」も31.6%と3割を超えている。また、要介護度別にみると、要介護3以上でおよそ4割の人が空きがない状態になっている。

特養以外の住まい・施設等に入居・入所できていない理由については、およそ6割の人が「まだ、申込をしていない」ことがわかる。また、要介護度別にみると、要介護3以上では「申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない」が4.0%みられる。

【特養に入所できていない理由】



【特養以外の住まい・施設等に入居・入所できていない理由】

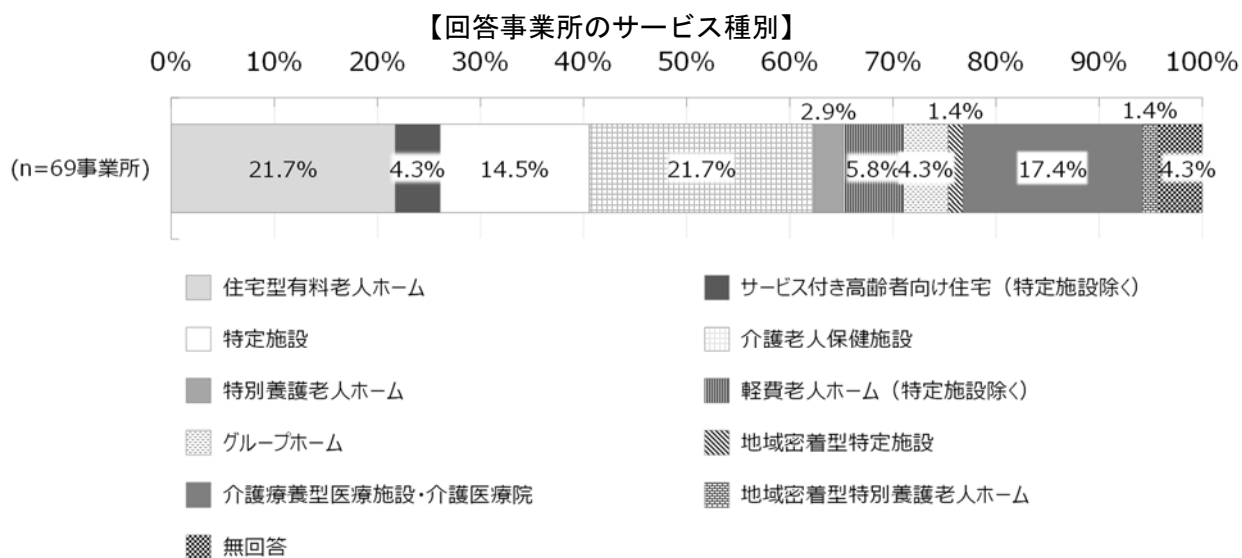


Ⅲ 居所変更実態調査

1. 事業所票

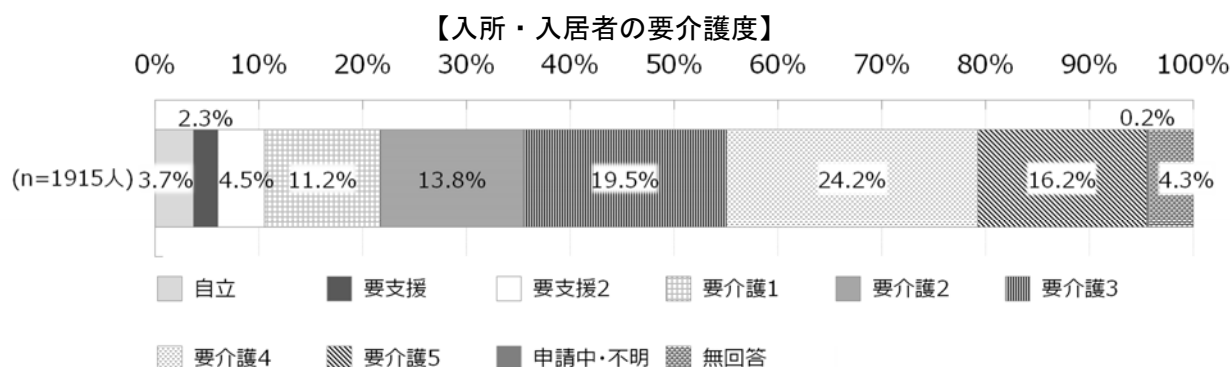
(1) サービス種別

事業所のサービス種別は、「住宅型有料老人ホーム」「介護老人保健施設」が21.7%と最も高く、次いで「介護療養型医療施設・介護医療院」(17.4%)、「特定施設」(14.5%)の順に続く。



(2) 入所・入居者の要介護度

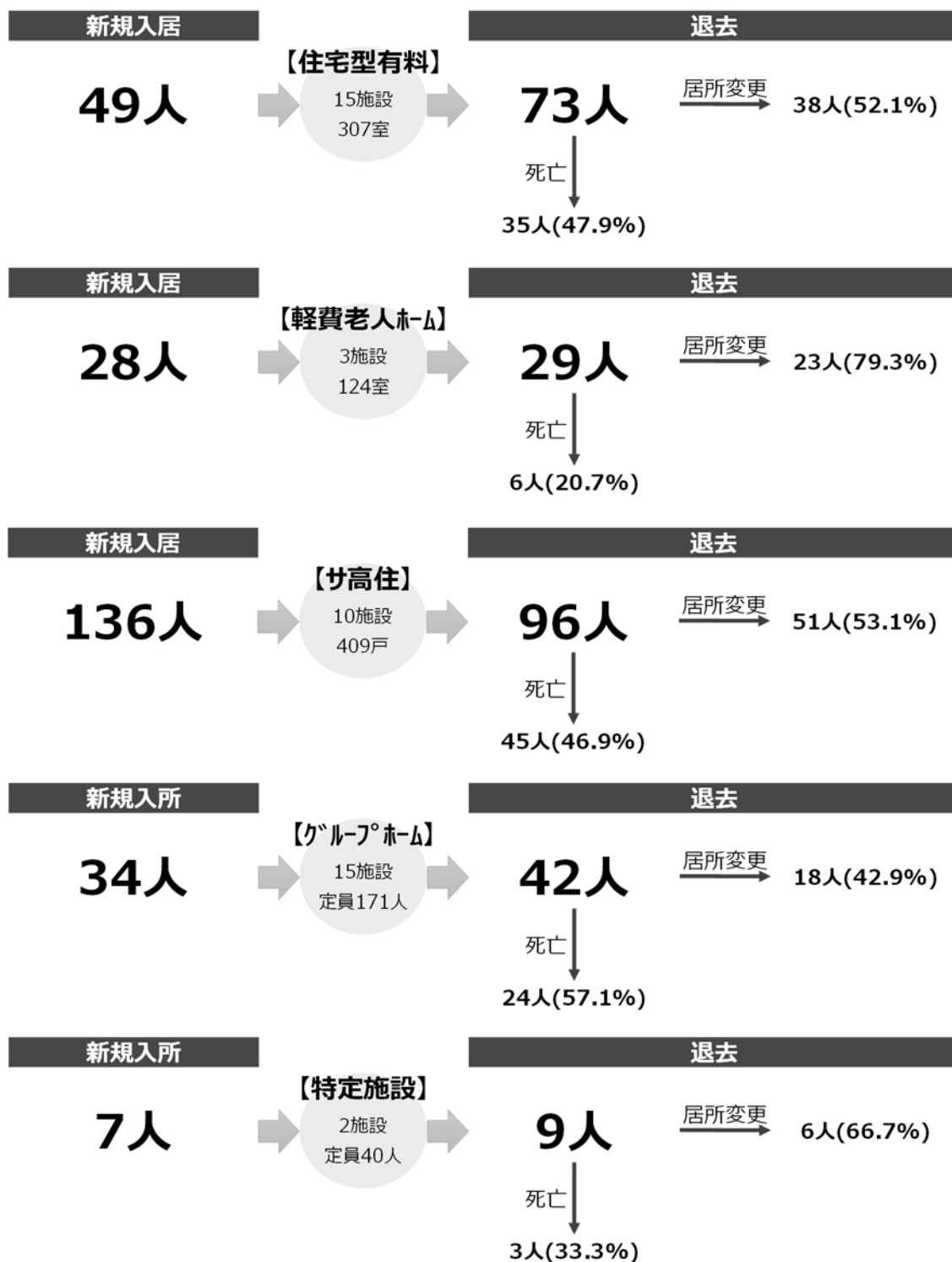
入所・入居者の要介護度について、「要介護4」が24.2%と最も高く、次いで「要介護3」(19.5%)、「要介護5」(16.2%)の順に続く。

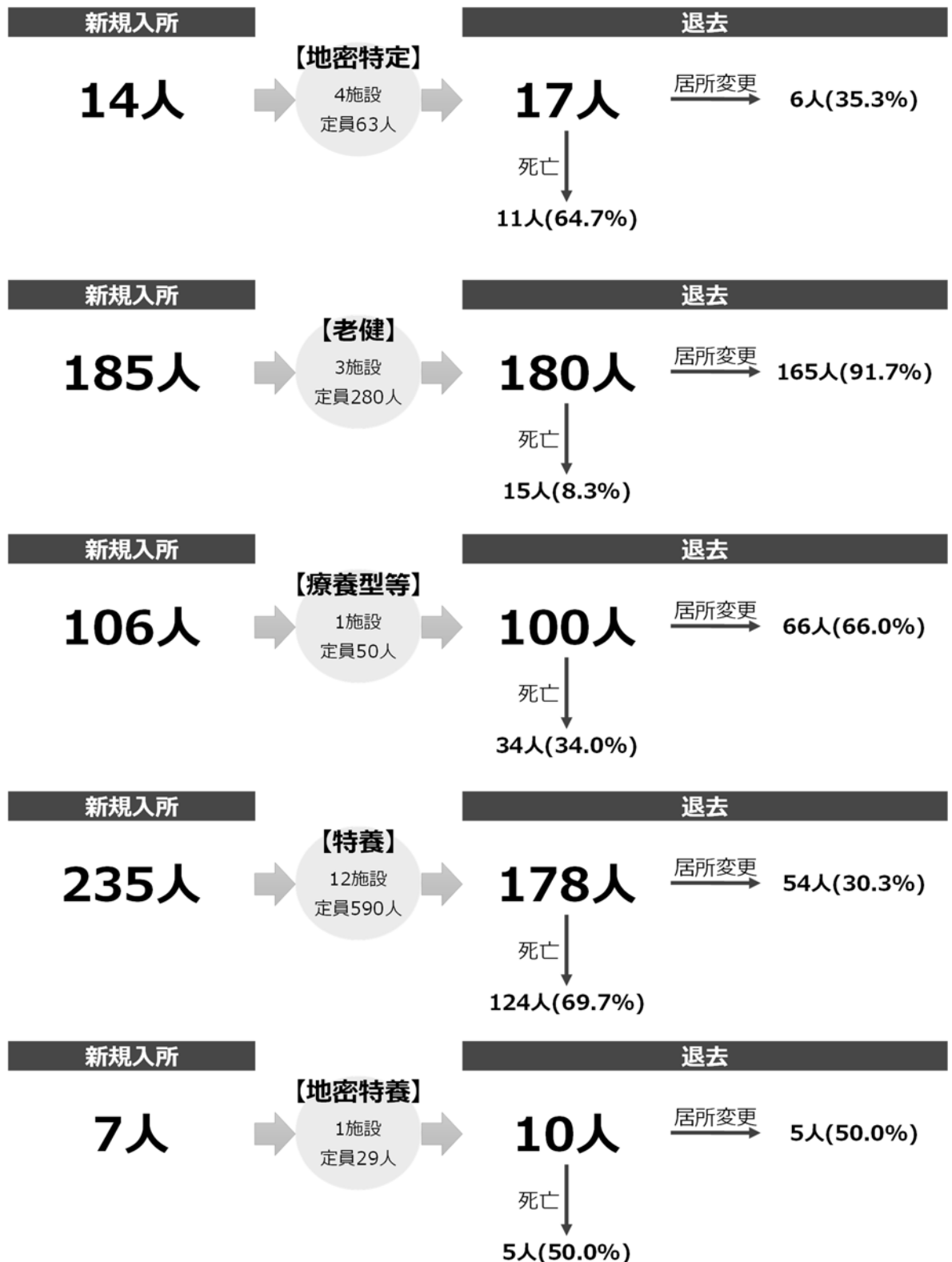


(3) 居所移動の状況

過去1年間の施設等の新規の入居・入所者及び退去者の流れをみると、「介護老人保健施設」や「軽費老人ホーム」では退去者のうち死亡は約1～2割で約8～9割は居所変更となっている。一方、「グループホーム」や「地域密着型特定施設」、「特別養護老人ホーム」では約6～7割が死亡による退去となっており、看取りまで行われていることがわかる。

【過去1年間の施設等の入居・入所及び退去の流れ】





(4) 居所変更した人の要支援・要介護度

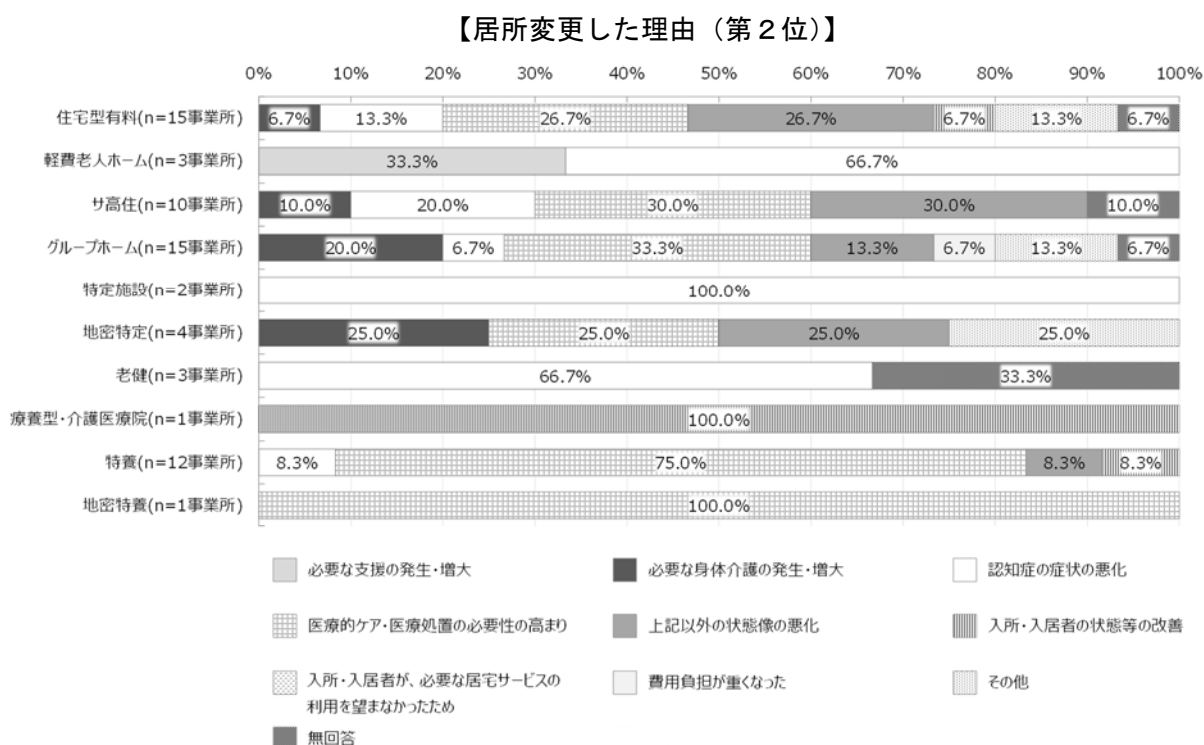
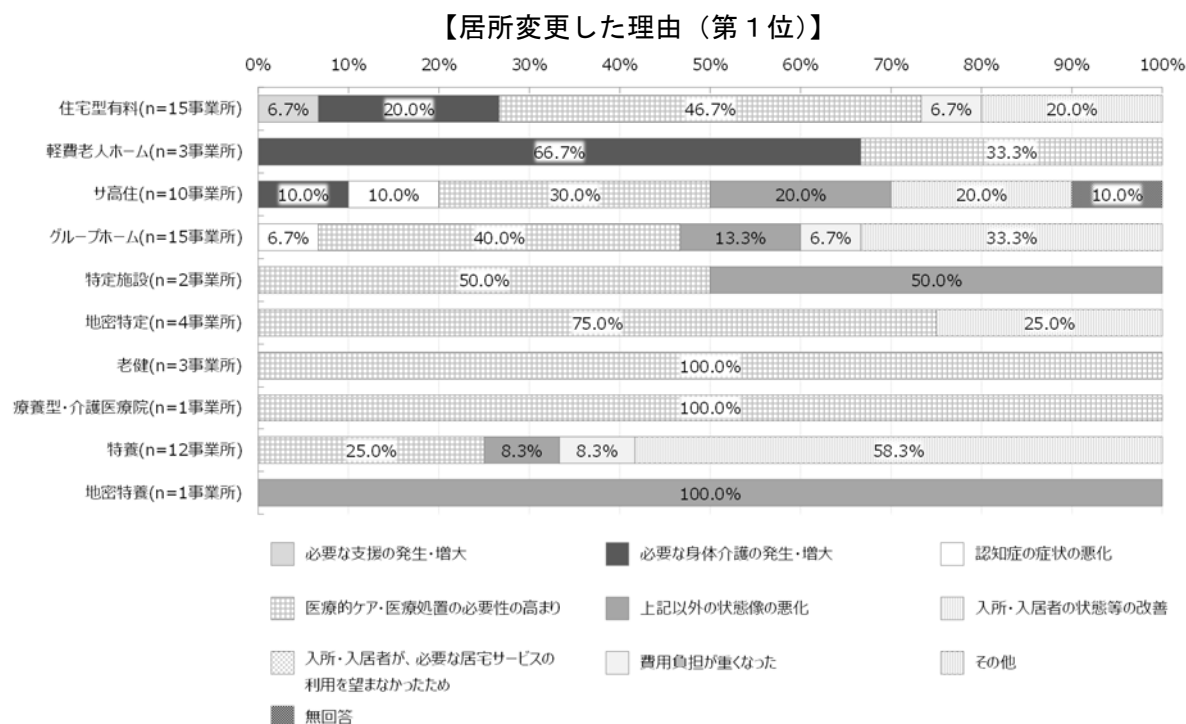
居所変更した人の要支援・要介護度について、サービス種別にみると、住宅型有料老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホームでは「要介護4」、軽費老人ホームでは「要介護2」サービス付き高齢者向け住宅では「要介護1」、グループホーム、地域密着型特定施設、介護老人保健施設では「要介護3」、特定施設では「要支援2」「要介護3」「要介護5」、療養型・介護医療院、特別養護老人ホームでは「要介護5」が最も高くなっている。

【居所変更した人の要支援・要介護度】

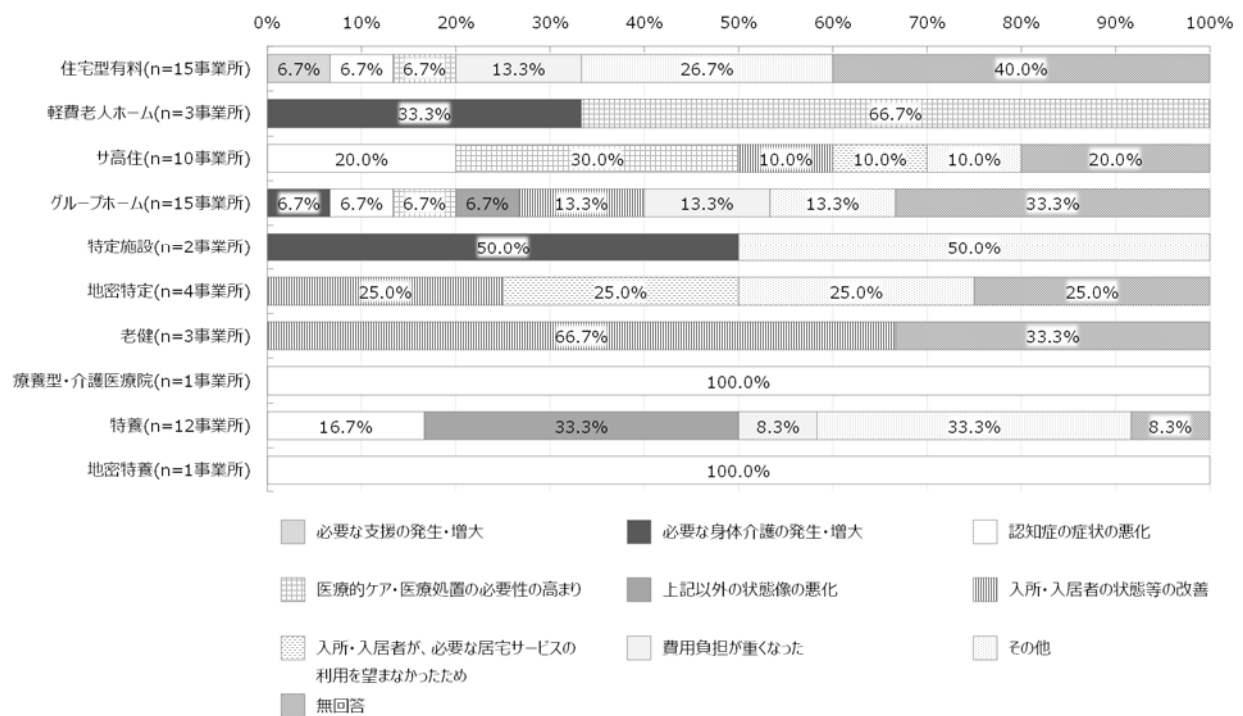
サービス種別 (該当事業者数)	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	合計
住宅型有料 (n=15)	5人 11.4%	2人 4.5%	4人 9.1%	3人 6.8%	9人 20.5%	7人 15.9%	11人 25.0%	2人 4.5%	1人 2.3%	44人 100.0%
軽費老人ホーム (n=3)	1人 7.7%	0人 0.0%	2人 15.4%	2人 15.4%	4人 30.8%	2人 15.4%	1人 7.7%	1人 7.7%	0人 0.0%	13人 100.0%
サ高住 (n=10)	7人 11.1%	4人 6.3%	6人 9.5%	18人 28.6%	9人 14.3%	12人 19.0%	4人 6.3%	3人 4.8%	0人 0.0%	63人 100.0%
グループホーム (n=15)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 22.2%	3人 16.7%	5人 27.8%	3人 16.7%	3人 16.7%	0人 0.0%	18人 100.0%
特定施設 (n=2)	0人 0.0%	1人 11.1%	2人 22.2%	1人 11.1%	0人 0.0%	2人 22.2%	1人 11.1%	2人 22.2%	0人 0.0%	9人 100.0%
地密特定 (n=4)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 21.1%	4人 21.1%	7人 36.8%	3人 15.8%	1人 5.3%	0人 0.0%	19人 100.0%
老健 (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	15人 9.9%	26人 17.1%	48人 31.6%	36人 23.7%	27人 17.8%	0人 0.0%	152人 100.0%
療養型・介護医療院 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	5人 7.6%	9人 13.6%	21人 31.8%	31人 47.0%	0人 0.0%	66人 100.0%
特養 (n=12)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 2.5%	16人 20.3%	29人 36.7%	32人 40.5%	0人 0.0%	79人 100.0%
地密特養 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 80.0%	1人 20.0%	0人 0.0%	5人 100.0%
合計 (n=66)	13人 2.8%	7人 1.5%	14人 3.0%	47人 10.0%	62人 13.2%	108人 23.1%	113人 24.1%	103人 22.0%	1人 0.2%	468人 100.0%

(5) 居所変更した理由

居所変更した理由の第1位について、「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」を選択した施設が多く、介護老人保健施設、療養型・介護医療院（100.0%）、地域密着型特定施設（75.0%）、特定施設（50.0%）、住宅型有料老人ホーム（46.7%）、グループホーム（40.0%）サービス付き高齢者向け住宅（30.0%）である。また、軽費老人ホームでは「必要な身体介護の発生・増大」（66.7%）、特別養護老人ホームでは「その他」（58.3%）、地域密着型特別養護老人ホームでは「上記以外の状態像の悪化」（100.0%）がそれぞれ最も高い。

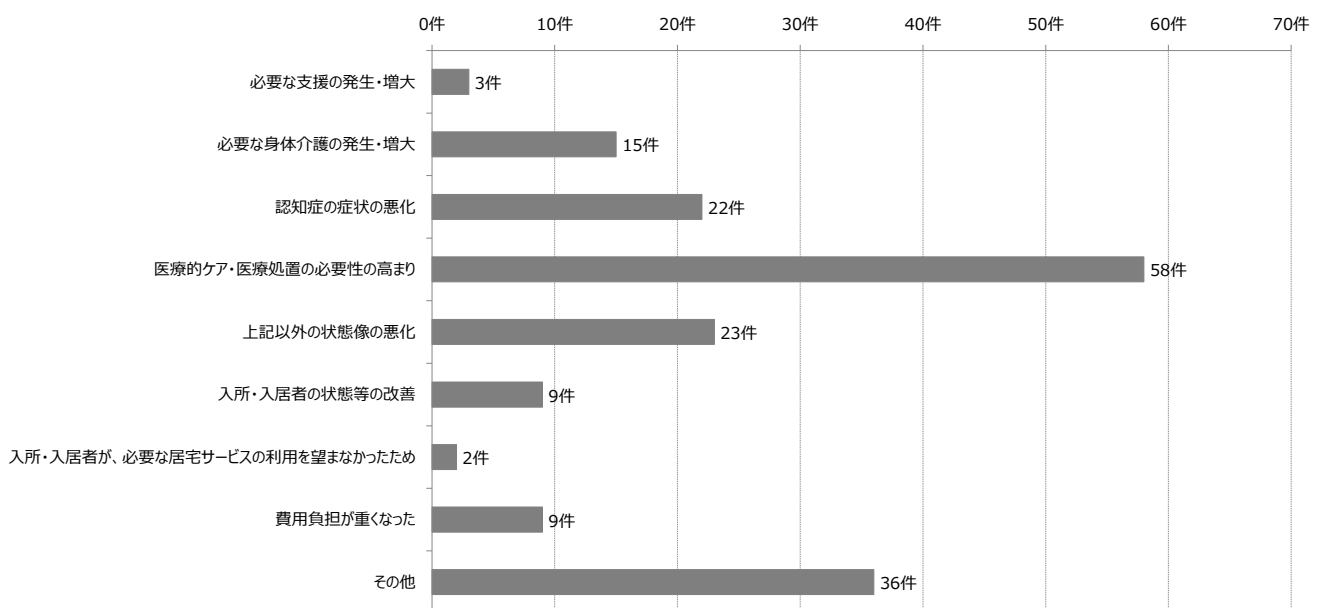


【居所変更した理由（第3位）】



居所変更した理由について、全体では「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が58件と最も多く、次いで「その他」(36件)、「上記以外の状態像の悪化」(23件)の順に続く。

【居所変更した理由（全体の回答数）】



(6) 医療処置を受けている人数

居所別に医療処置を受けている利用者の人数について、療養型・介護医療院では「喀痰吸引」が34.7%と最も高く、次いで「カテーテル」(30.6%)、「経管栄養」(26.5%)の順に続く。療養型・介護医療院以外の施設では医療処置を受けている割合は少ない。

【医療処置を受けている人数】

サービス種別 (該当事業所数)	点滴の 管理	中心静脈 栄養	透析	stomach 処置	酸素療法	呼吸器 処置	気管切開の 処置	疼痛の 看護	経管栄養	モニター測定	褥瘡の 処置	カテーテル	喀痰吸引	インスリン注射
住宅型有料 (n=15)	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.4%	0人 0.0%	2人 0.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 0.8%	0人 0.0%	2人 0.8%	3人 1.3%	0人 0.0%	11人 4.6%
軽費老人ホーム (n=3)	0人 0.0%	0人 0.0%	3人 2.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.9%	0人 0.0%	1人 0.9%
サ高住 (n=10)	0人 0.0%	0人 0.0%	10人 3.0%	1人 0.3%	2人 0.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.3%	4人 1.2%	0人 0.0%	9人 2.7%
グループホーム (n=15)	4人 2.4%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 1.2%	0人 0.0%	3人 1.8%	4人 2.4%	3人 1.8%	1人 0.6%
特定施設 (n=2)	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 5.4%	0人 0.0%	3人 8.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 5.4%
地密特定 (n=4)	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 1.3%	3人 3.9%	2人 2.6%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 2.6%	1人 1.3%	0人 0.0%	3人 3.9%
老健 (n=3)	3人 1.3%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.4%	2人 0.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	8人 3.4%	0人 0.0%	2人 0.8%	0人 0.0%	16人 6.7%	0人 0.0%
療養型・介護医療院 (n=1)	8人 16.3%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 4.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	13人 26.5%	1人 2.0%	0人 0.0%	15人 30.6%	17人 34.7%	0人 0.0%
特養 (n=12)	15人 2.7%	0人 0.0%	0人 0.0%	4人 0.7%	6人 1.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	9人 1.6%	16人 2.9%	0人 0.0%	13人 2.4%	23人 4.2%	34人 6.2%	12人 2.2%
地密特養 (n=1)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 3.8%	0人 0.0%	0人 0.0%	2人 7.7%	1人 3.8%	0人 0.0%
合計 (n=66)	30人 1.6%	0人 0.0%	17人 0.9%	9人 0.5%	19人 1.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	9人 0.5%	42人 2.2%	1人 0.1%	23人 1.2%	53人 2.8%	71人 3.7%	39人 2.0%

(注) 割合は各セルの人数を施設等ごとの入居・入所者数で除して算出。

IV 介護人材実態調査

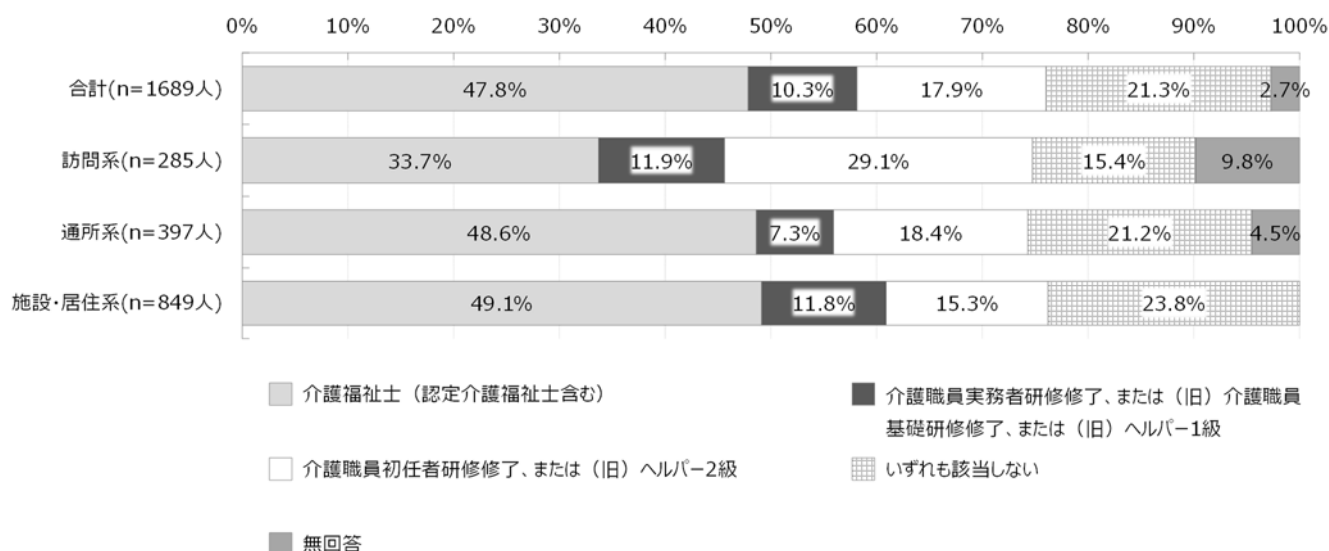
1. 事業所票

(1) 資格保有の状況

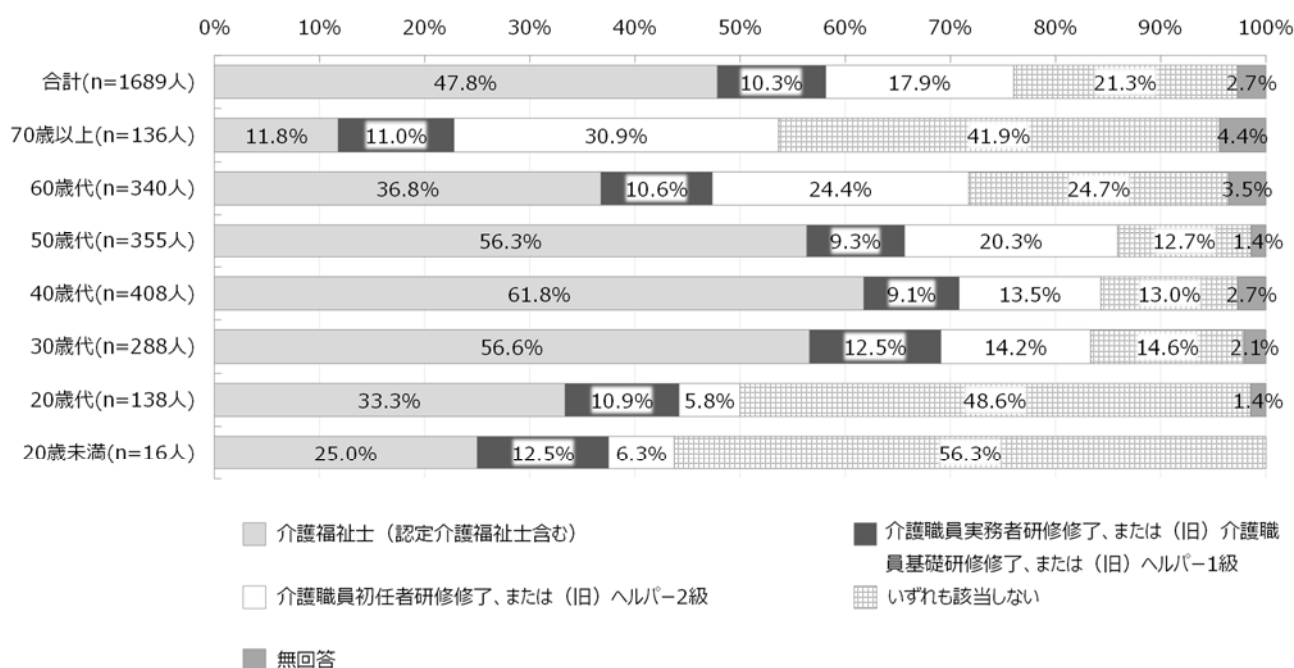
介護福祉士が占める割合は、サービス系統別にみると、全体では47.8%、施設・居住系では49.1%、通所系では48.6%とおおよそ5割となっているが、訪問系では33.7%と約3割にとどまっている。一方で、介護の資格を有さない職員の割合は、全体では21.3%、施設・居住系では23.8%、通所系では21.2%、訪問系では15.4%となっている。

年齢別に介護福祉士が占める割合をみると、30～50歳代では約6割と高くなっている。一方で、資格を有さない職員の割合をみると、20歳未満で56.3%、20歳代で48.6%、70歳以上で41.9%と高くなっている。

【サービス系統別の資格保有の状況】



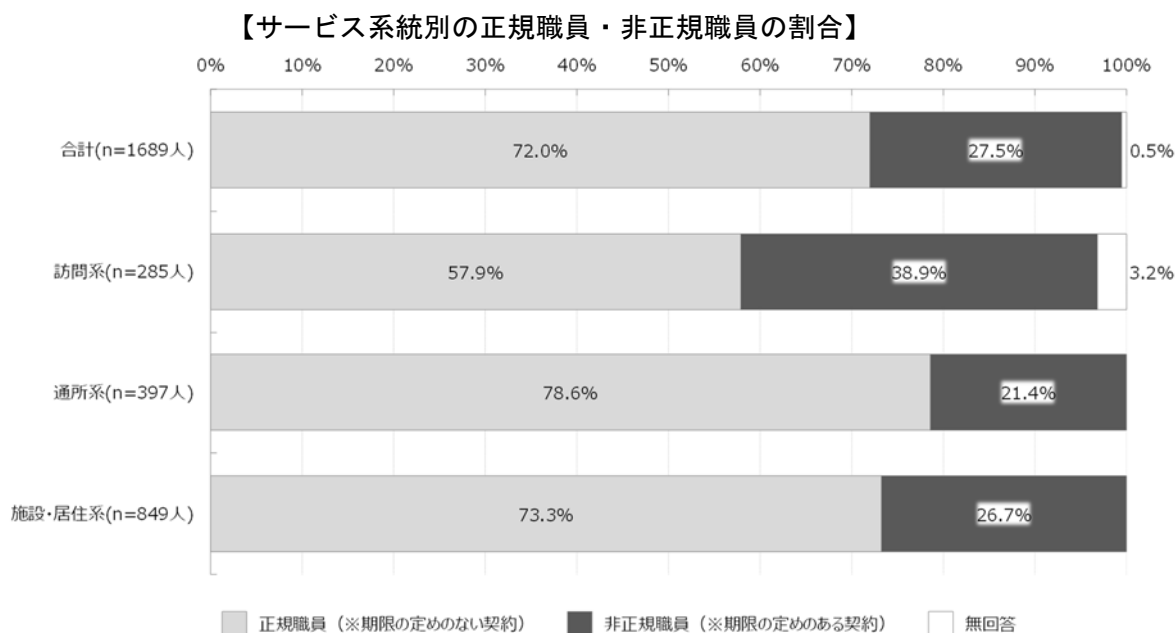
【年齢別の資格保有の状況】



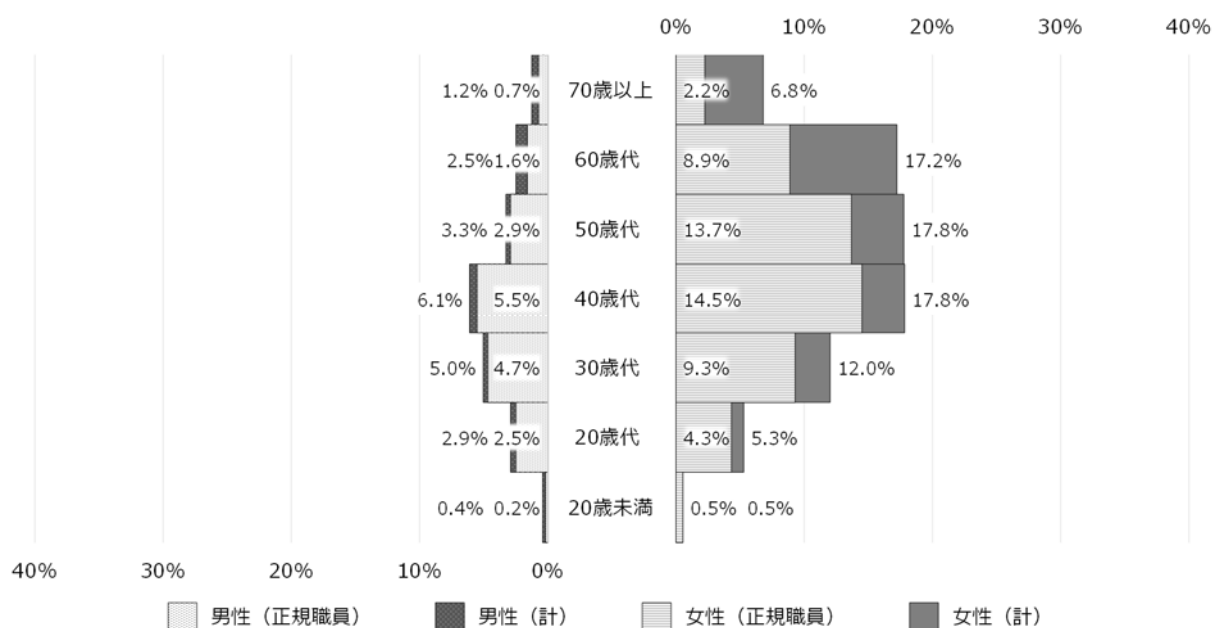
(2) サービス系統別の介護職員の状況

サービス系統別の介護職員の状況について、雇用形態別にみると、正規職員は、通所系では78.6%、施設・居住系では73.3%、訪問系では57.9%となっている。

性別・年齢別にみると、訪問系では、40～70歳代の正規以外の女性職員の割合が高いのに対し、通所系、施設・居住系では、正規の女性職員の割合が高い傾向にある。また、施設・居住系では、他のサービス系統の職員と比べて、30～40歳代の男性職員の割合が高くなっている。



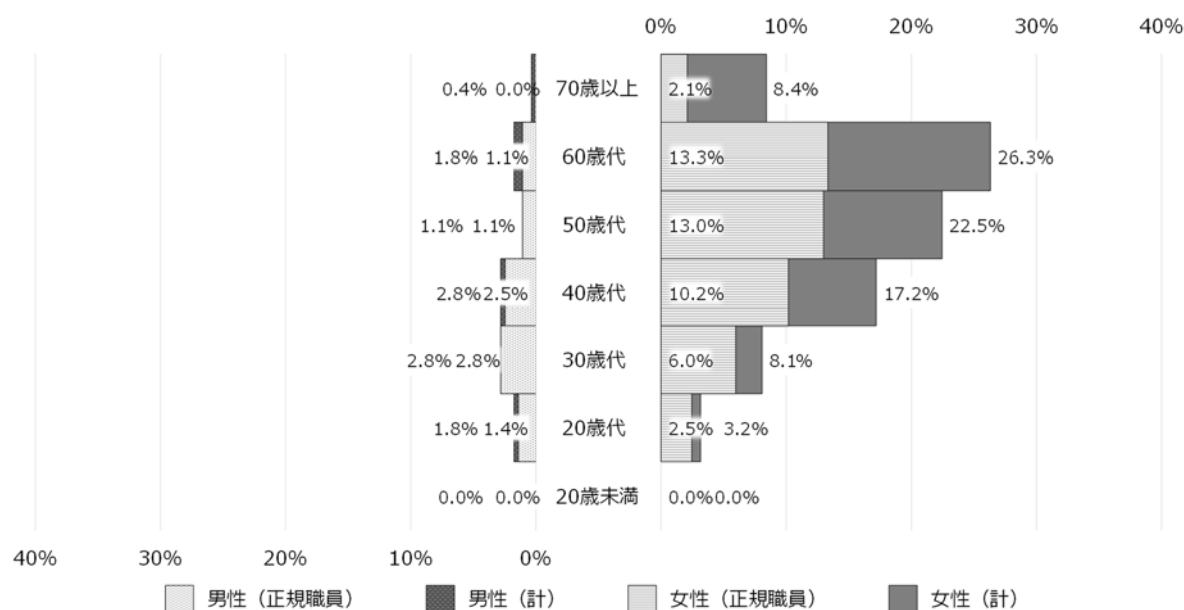
【性別・年齢別の雇用形態の構成比（全サービス系統合計、n=1689人）】



(注) 男性(計)と女性(計)は、正規職員(※期限の定めのない契約)の他に、非正規職員(※期限の定めのある契約)と無回答の方を含んでいます。

(注) 分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

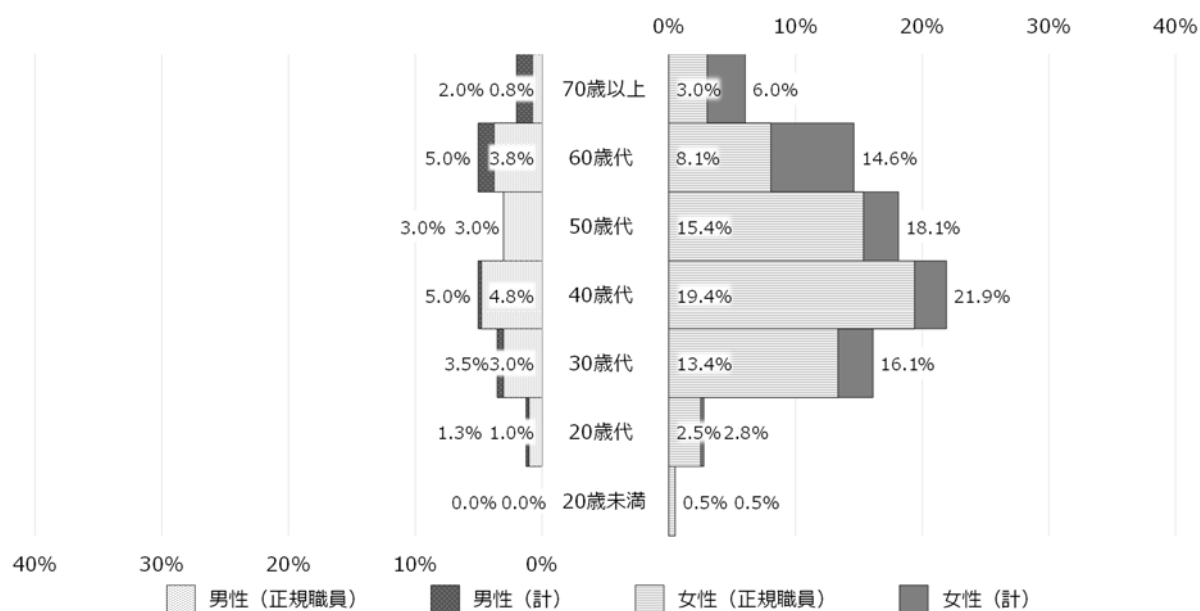
【性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系、n=285 人）】



(注) 男性(計)と女性(計)は、正規職員(※期限の定めのない契約)の他に、非正規職員(※期限の定めのある契約)と無回答の方を含んでいます。

(注) 分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

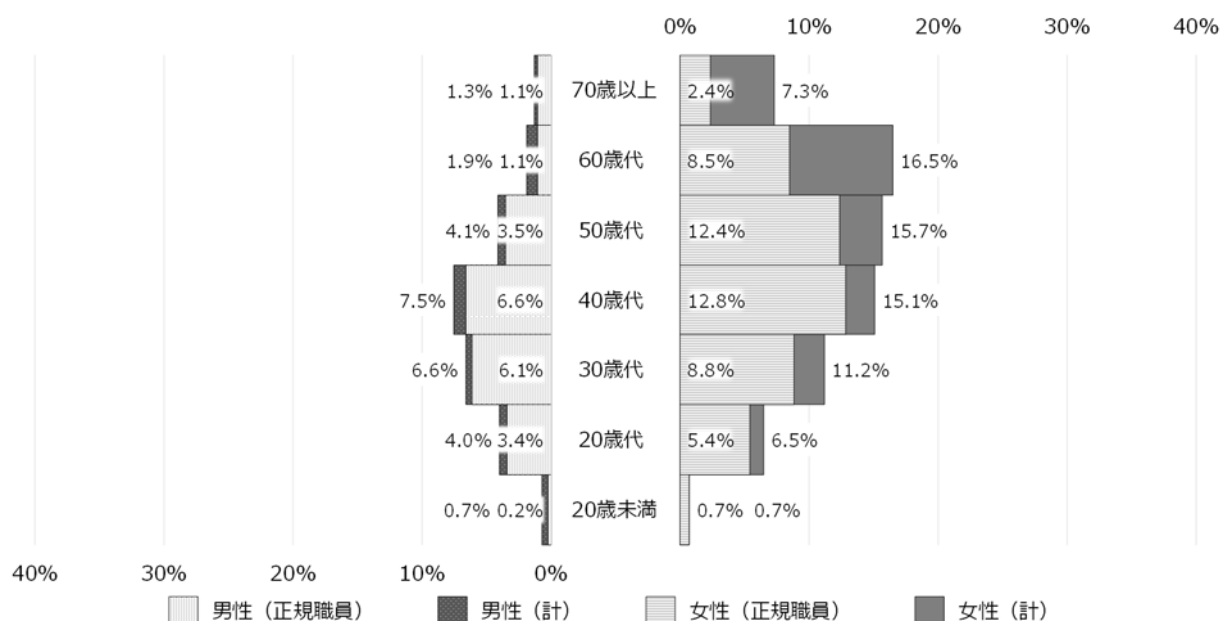
【性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系、n=397 人）】



(注) 男性(計)と女性(計)は、正規職員(※期限の定めのない契約)の他に、非正規職員(※期限の定めのある契約)と無回答の方を含んでいます。

(注) 分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

【性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系、n=849 人）】



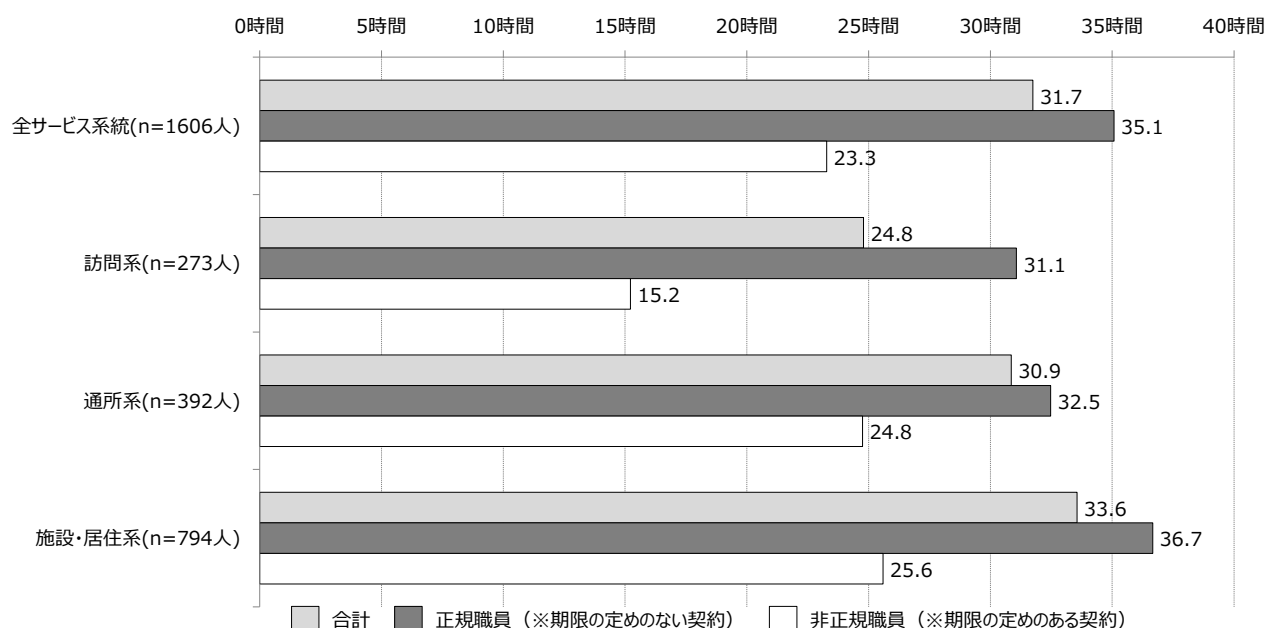
（注）男性（計）と女性（計）は、正規職員（※期限の定めのない契約）の他に、非正規職員（※期限の定めのある契約）と無回答の方を含んでいます。

（注）分母には年齢・雇用形態不詳の方を含めて割合を算出しています。

（３）介護職員の勤務時間

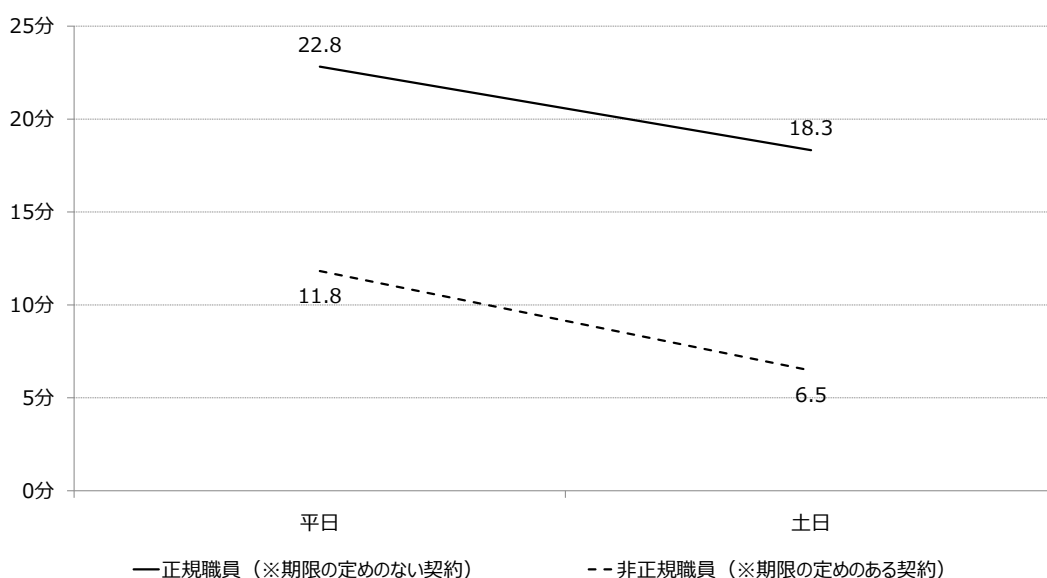
職員 1 人当たりの 1 週間の勤務時間について、訪問系は正規職員（31.1 時間）、非正規職員（15.2 時間）ともに、他のサービス系統と比べて勤務時間が短くなっている。一方、施設・居住系は正規職員（36.7 時間）、非正規職員（25.6 時間）ともに、他のサービス系統と比べて勤務時間が長くなっている。

【職員 1 人当たりの 1 週間の勤務時間】



訪問系の身体介護の提供時間は、平日に比べて土日の方がサービス提供時間が低下している。

【平日・土日別の職員 1 人・1 日あたり訪問介護員サービス提供時間（身体介護）】



（４）過去 1 年間の介護職員の採用者数・離職者数

過去 1 年間の介護職員数について、すべてのサービス系統で正規職員数は増加しているが、通所系と施設・居住系では非正規職員数は減少している。最も増加している割合が高いのは訪問系で 112.6%となっている。

過去 1 年間に採用された職員（前の職場が介護の人）について、全体では、前の職場が市内の人は 53.8%、市外の人は 39.2%となっている。

【介護職員数の変化】

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員 (※期限の 定めのない 契約)	非正規職員 (※期限の 定めのある 契約)	小計	正規職員 (※期限の 定めのない 契約)	非正規職員 (※期限の 定めのある 契約)	小計	正規職員 (※期限の 定めのない 契約)	非正規職員 (※期限の 定めのある 契約)	小計	正規職員 (※期限の 定めのない 契約)	非正規職員 (※期限の 定めのある 契約)	小計
全サービス系統(n=201)	1338人	813人	2151人	265人	165人	414人	234人	120人	364人	102.4%	105.9%	102.4%
訪問系(n=66)	300人	408人	708人	94人	101人	188人	67人	42人	109人	109.9%	116.9%	112.6%
通所系(n=60)	305人	112人	417人	45人	22人	59人	43人	31人	73人	100.7%	92.6%	96.8%
施設・居住系(n=61)	610人	242人	852人	114人	38人	151人	111人	43人	165人	100.5%	98.0%	98.4%

【前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所】

前の職場の場所	現在の職場							
	全サービス系統		訪問系		通所系		施設・居住系	
合計	158人	100.0%	35人	100.0%	34人	100.0%	77人	100.0%
同一市区町村	85人	53.8%	19人	54.3%	23人	67.6%	38人	49.4%
他の市区町村	62人	39.2%	8人	22.9%	10人	29.4%	37人	48.1%

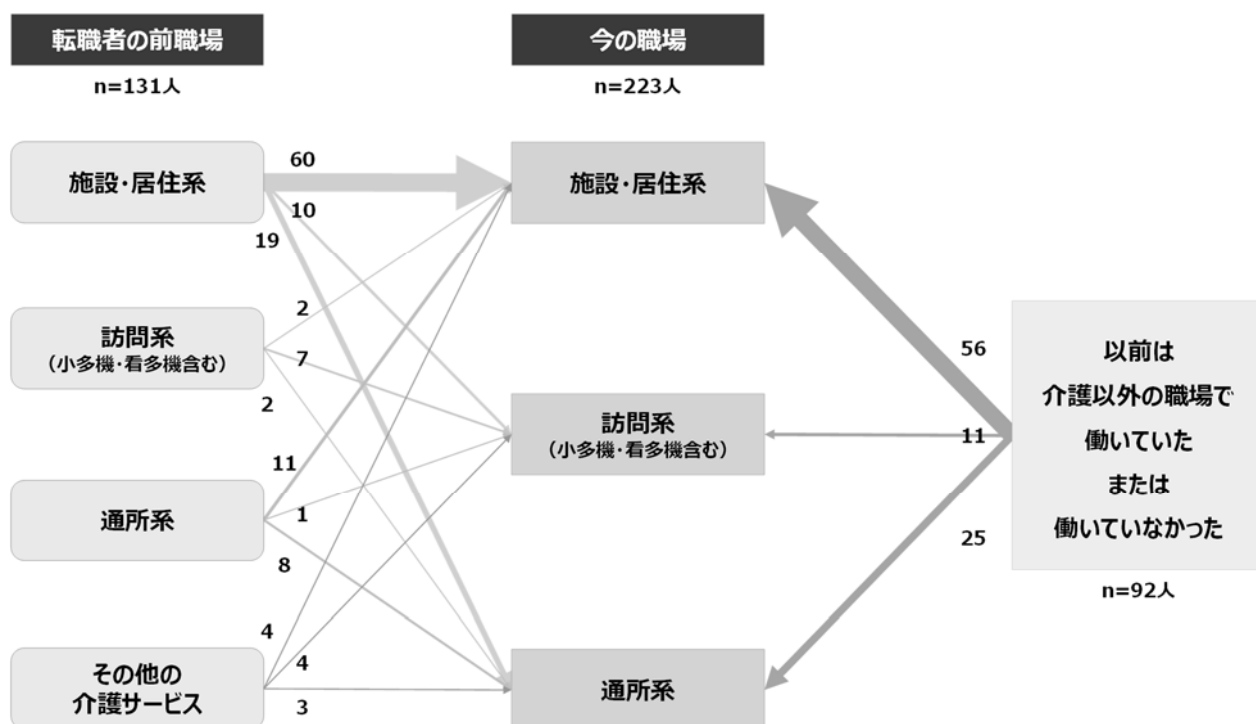
（注）上表・下表の「全サービス系統」にはサービス系統不詳の事業所を含む。また、下表の「合計」には前の職場の場所が不詳の方を含む。

(5) 過去1年間の介護職員の採用者数

「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」人の採用状況を見ると、「施設・居住系」や「通所系」の職場に採用されているケースが多くなっている。

転職者の採用状況を見ると、前の職場が「施設・居住系」から同じく「施設・居住系」の職場に採用されるケースが多くなっている。

【過去1年間の介護職員の職場の変化（同一法人・グループ内での移動は除く）】



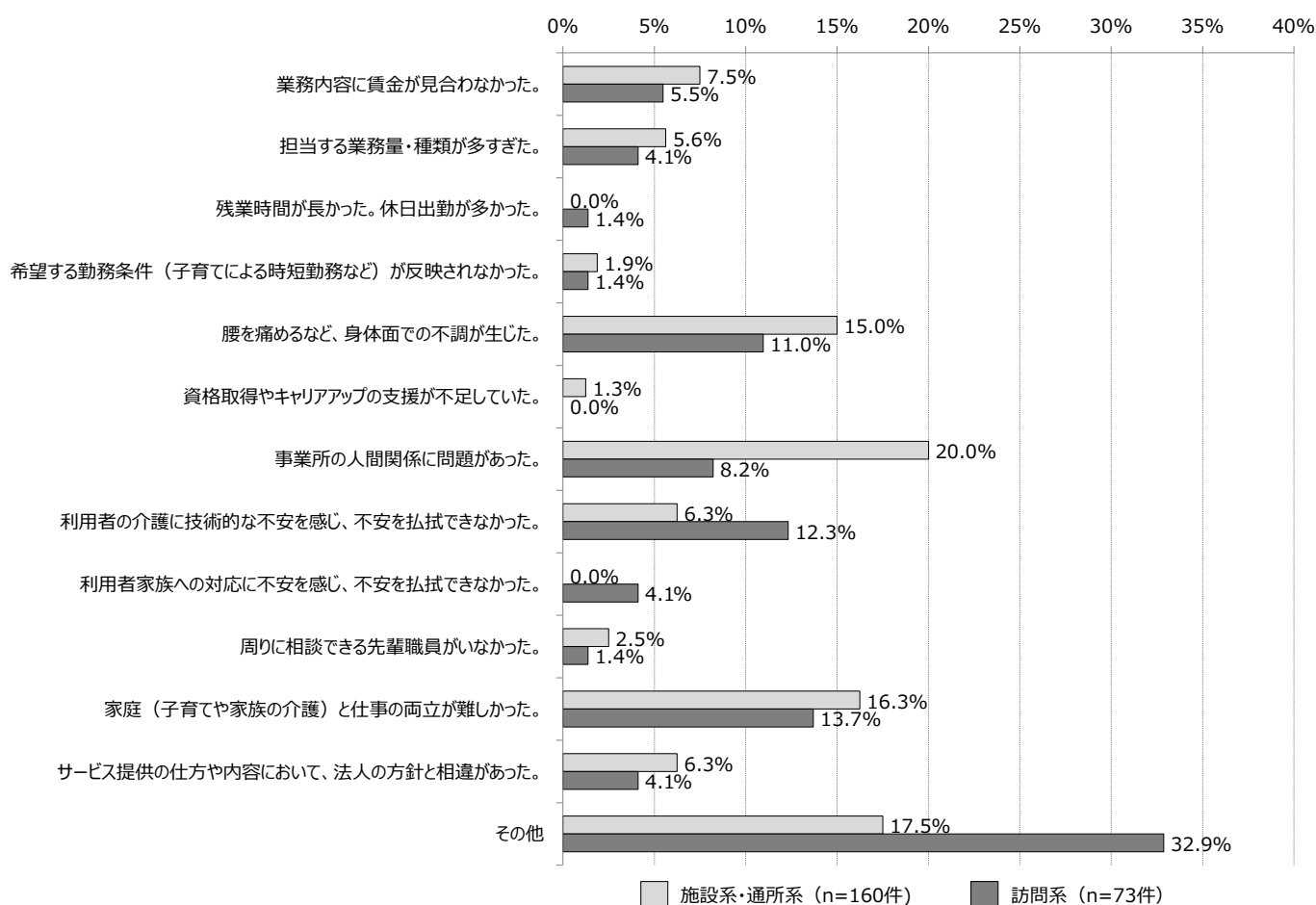
(注) 上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみを集計対象としている。

（６）離職者の状況

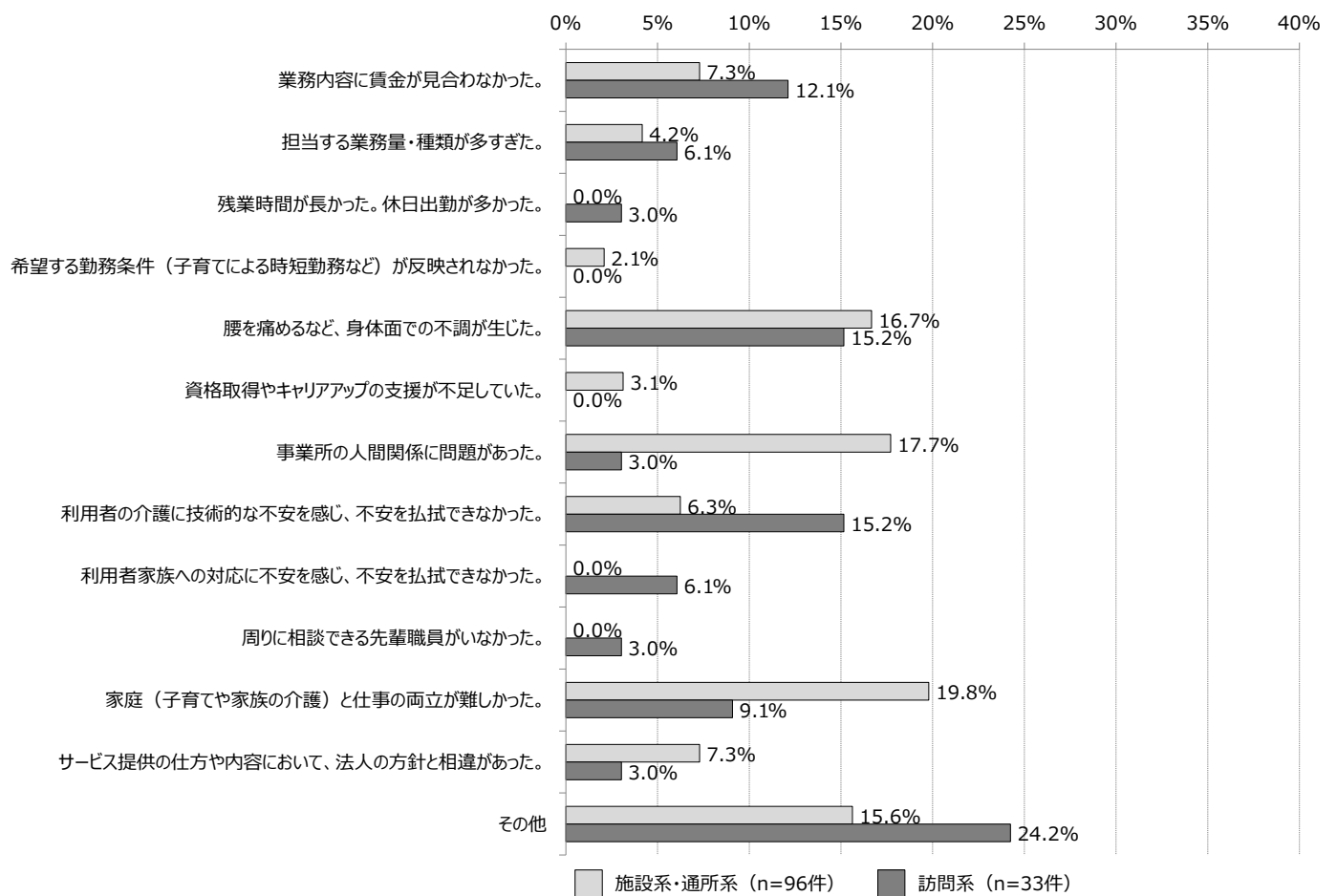
離職の理由について、管理者・施設長が考える理由は、施設系・通所系では「事業所の人間関係に問題があった。」が20.0%と最も高く、次いで「その他」（17.5%）、「家庭（家族の介護や子育て）と仕事との両立が難しかった。」（16.3%）の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「年齢」、「自身のキャリアアップの為」等の回答があった。また、訪問系では「その他」が32.9%と最も高く、次いで「家庭（家族の介護や子育て）と仕事との両立が難しかった。」（13.7%）、「利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安が拭えなかった。」（12.3%）の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「年齢」「他職種に転職」等の回答があった。

勤続年数1年以上3年未満の離職者から聞き取った理由は、施設系・通所系では「家庭（家族の介護や子育て）と仕事との両立が難しかった。」が19.8%と最も高く、次いで「事業所の人間関係に問題があった」（17.7%）の順に続く。また、訪問系では「その他」が24.2%と最も高く、次いで「腰を痛めるなど、身体面で不調が生じた。」「利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安が拭えなかった。」（15.2%）の順に続く。「その他」の具体的な理由としては、「高齢のため体力不足」、「転職」等の回答があった。

【離職の理由（管理者・施設長が考える理由）】



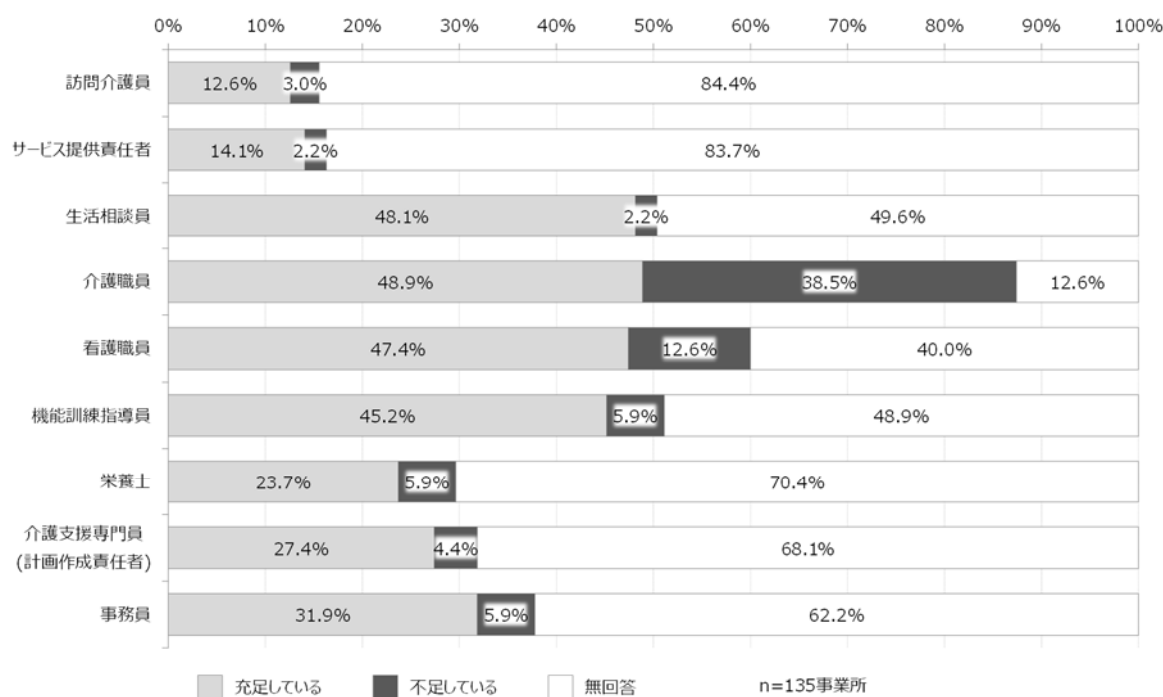
【離職の理由（勤続年数 1 年以上 3 年未満の離職者への聞き取り）】



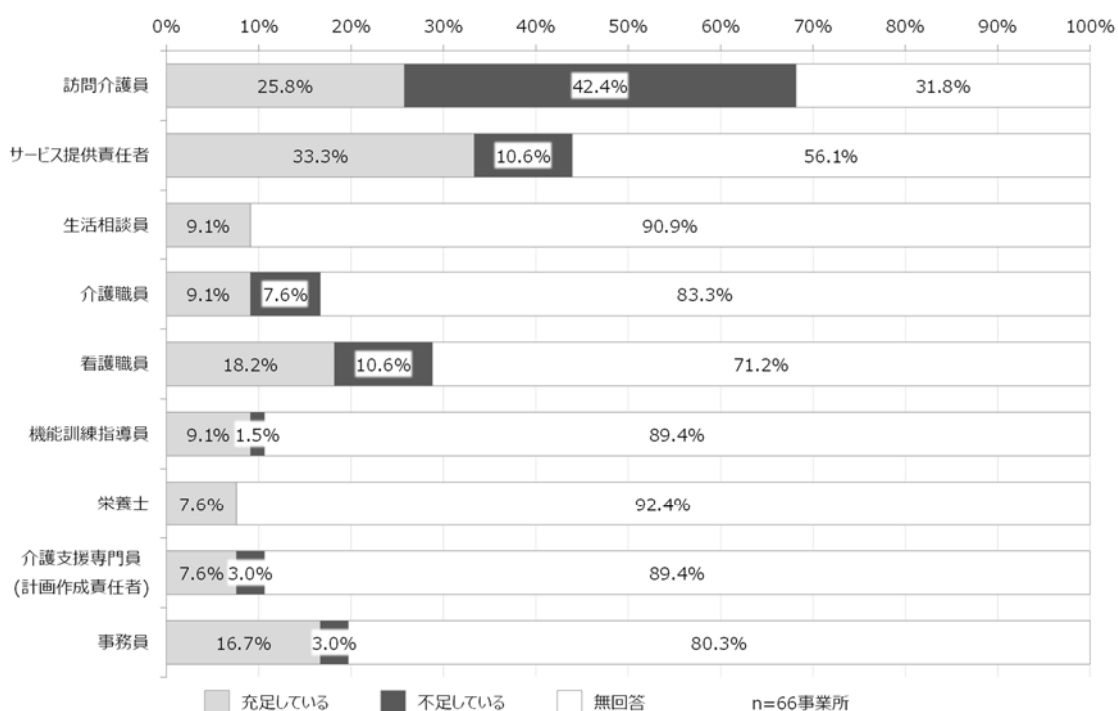
(7) 人員確保の状況

人員確保の状況について、施設系・通所系では「不足している」と回答した割合は、「介護職員」が38.5%と最も高く、次いで「看護職員」(12.6%)の順に続く。また、訪問系では「不足している」と回答した割合は、「訪問介護員」が42.4%と最も高く、次いで「サービス提供責任者」「看護職員」(10.6%)の順に続く。

【人員確保の状況（施設系・通所系）】



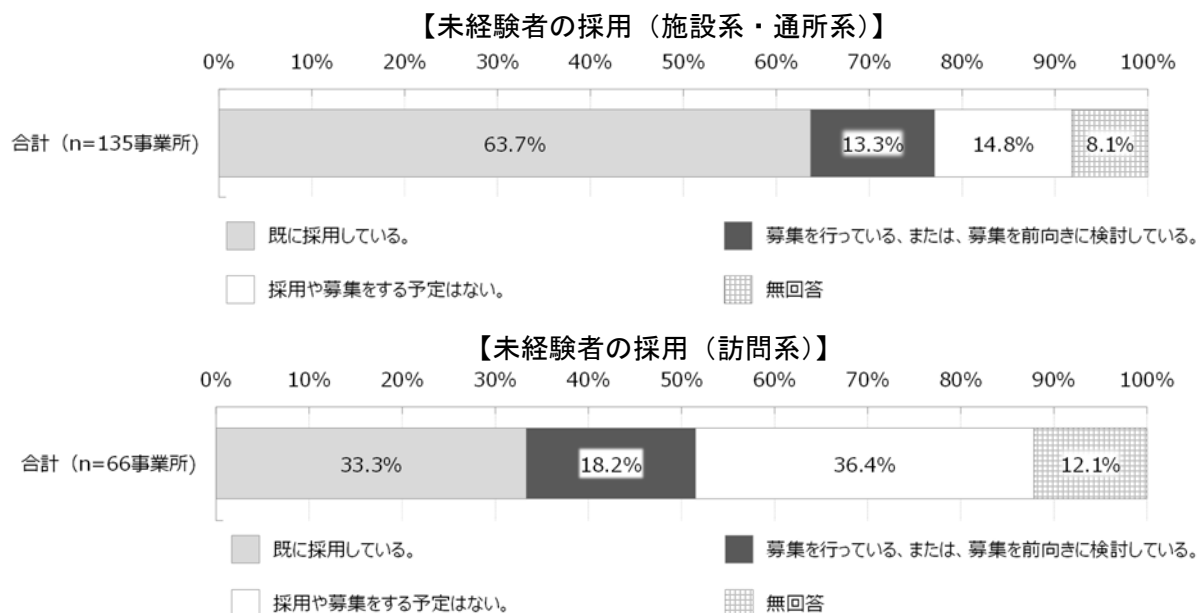
【人員確保の状況（訪問系）】



（８）未経験者の採用

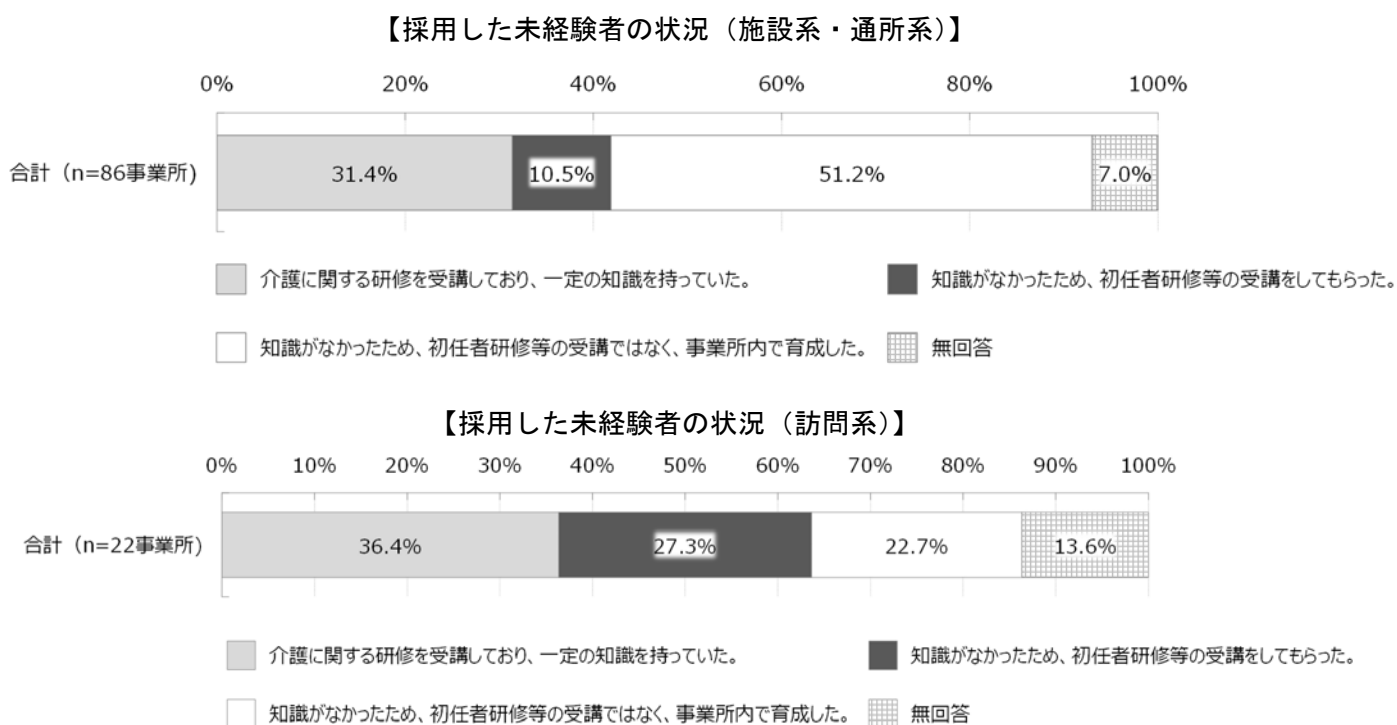
未経験者の採用について、施設系・通所系では、「既に採用している。」が63.7%と最も高い。

訪問系では「採用や募集をする予定はない。」が36.4%と最も高い。



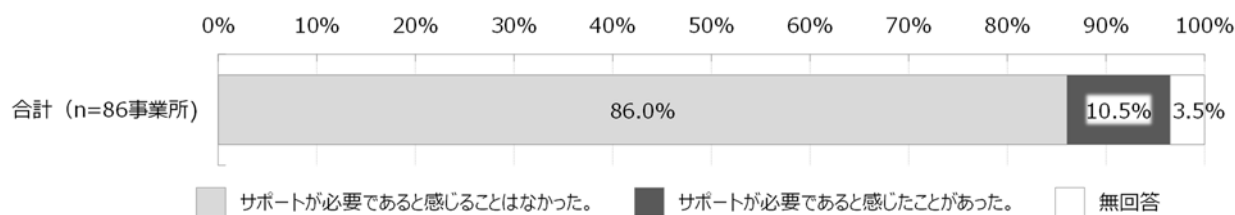
採用した未経験者の介護に関する知識の状況について、施設系・通所系では「知識がなかったため、初任者研修等の受講ではなく、事業所内で育成した。」が51.2%と最も高い。

訪問系では「介護に関する研修を受講しており、一定の知識を持っていた。」が36.4%と最も高い。

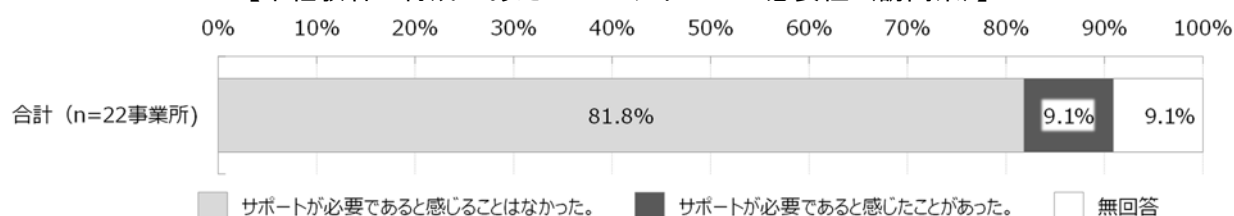


採用した未経験者の育成にあたって、行政や関係団体のサポートが必要だと感じたことについて、施設系・通所系、訪問系ともに「サポートが必要であると感じることはなかった。」が8割を超えている。施設系・通所系で「サポートが必要であると感じたことがあった。」と回答した事業所のうち、実際に利用したサポートについて、「認知症介護基礎研修」「介護技術の研修会」と研修関係の回答があり、あると良かったサポートについては「資格取得に関する助成金」「受講しやすい時間帯の研修」等の回答があった。

【未経験者の育成にあたってのサポートの必要性（施設系・通所系）】



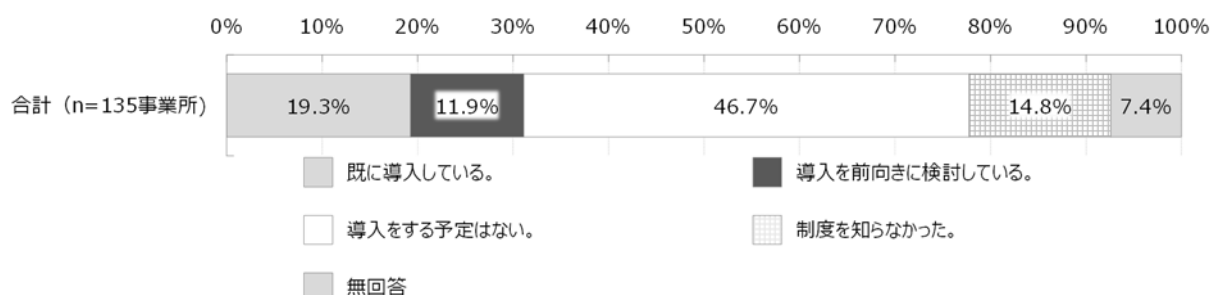
【未経験者の育成にあたってのサポートの必要性（訪問系）】



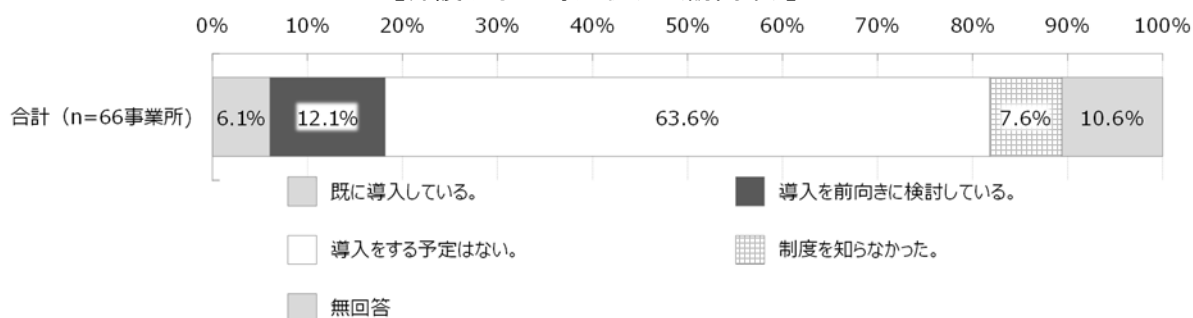
（９）介護助手の導入

介護助手の導入について、施設系・通所系、訪問系ともに、「導入をする予定はない。」が最も高い。「既に導入している。」「導入を前向きに検討している。」と回答した事業所に介護助手に任せている仕事を聞くと、「シーツ交換」「ベッドメイキング」「配膳」「掃除」「口腔ケアの準備」「お茶の配置」等の回答があった。

【介護助手の導入状況（施設系・通所系）】



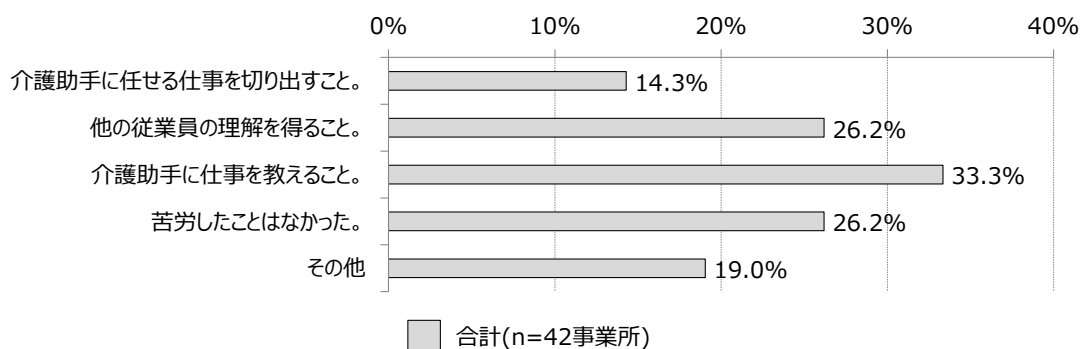
【介護助手の導入状況（訪問系）】



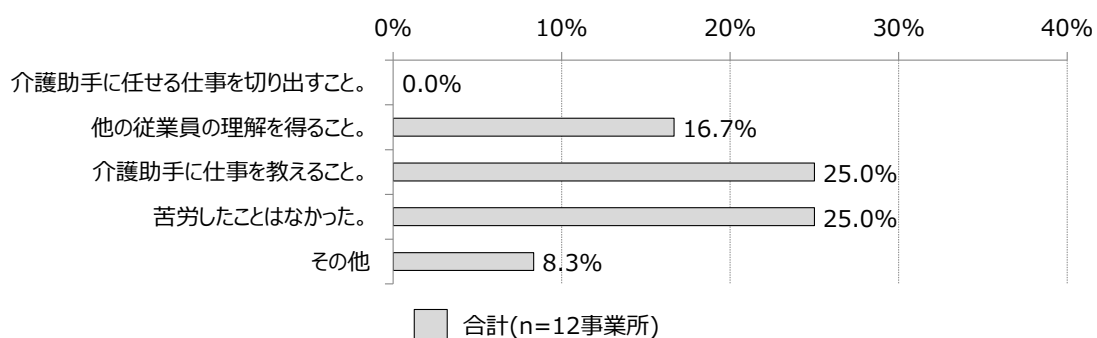
介護助手導入にあたり苦勞したことについて、施設系・通所系では「介護助手に仕事を教えること。」が 33.3%と最も高く、次いで「他の従業員の理解を得ること。」「苦勞したことはなかった。」(26.2%)と続く。

訪問系では「介護助手に仕事を教えること。」「苦勞したことはなかった。」が 25.0%と最も高く、次いで「他の従業員の理解を得ること。」(16.7%)と続く。

【介護助手導入にあたり苦勞したこと（施設系・通所系）】

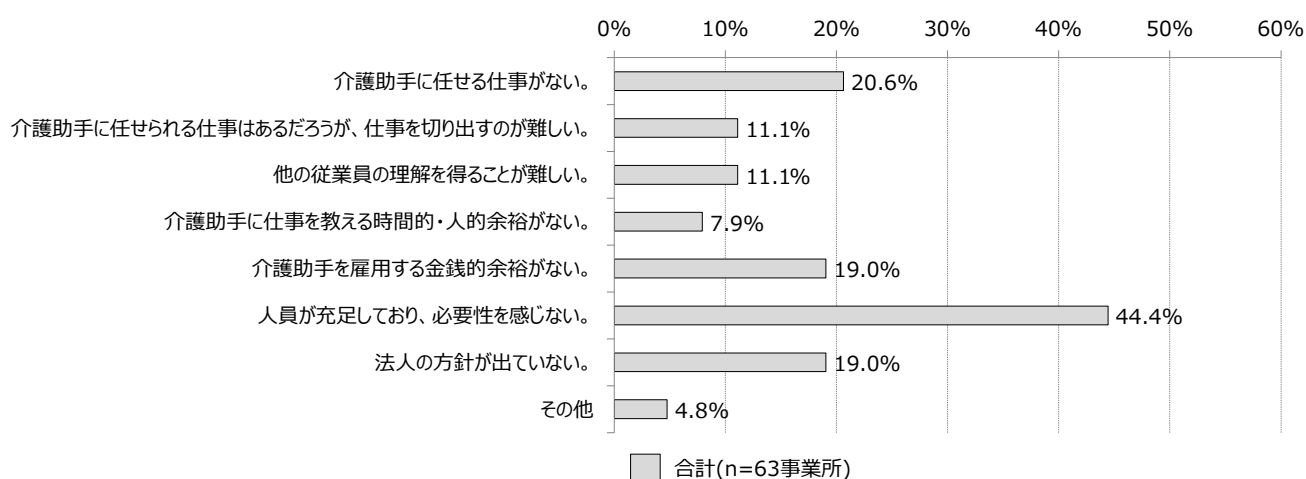


【介護助手導入にあたり苦勞したこと（訪問系）】

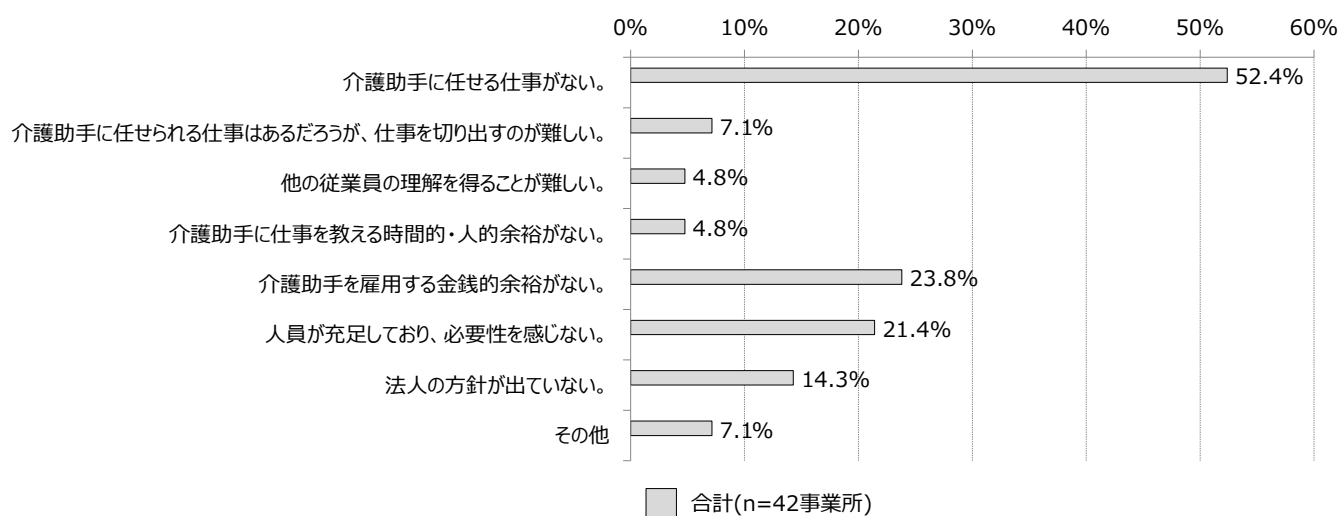


介護助手を導入しない理由について、施設系・通所系では「人員が充足しており、必要性を感じない。」(44.4%)、訪問系では「介護助手に任せる仕事がない」(52.4%)が最も高くなっている。

【介護助手を導入をしない理由（施設系・通所系）】



【介護助手を導入をしない理由（訪問系）】

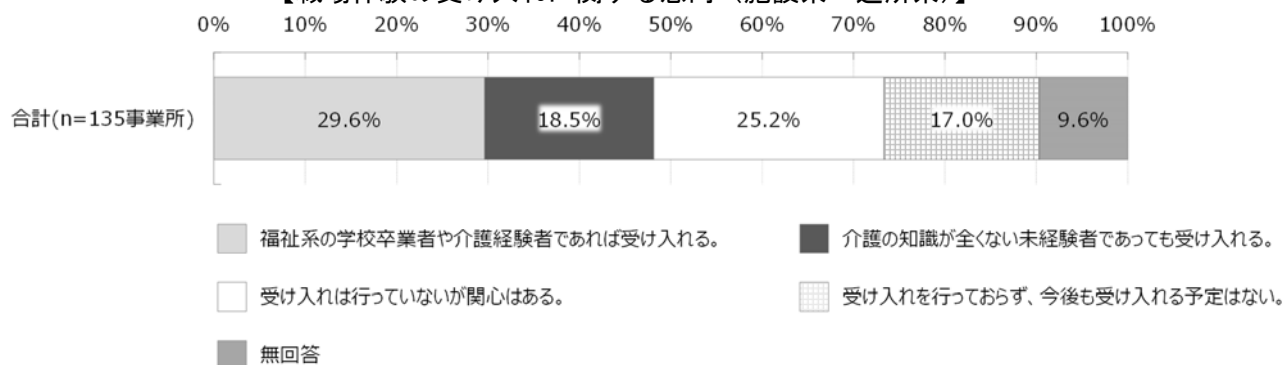


(10) 職場体験・職業体験の受け入れ

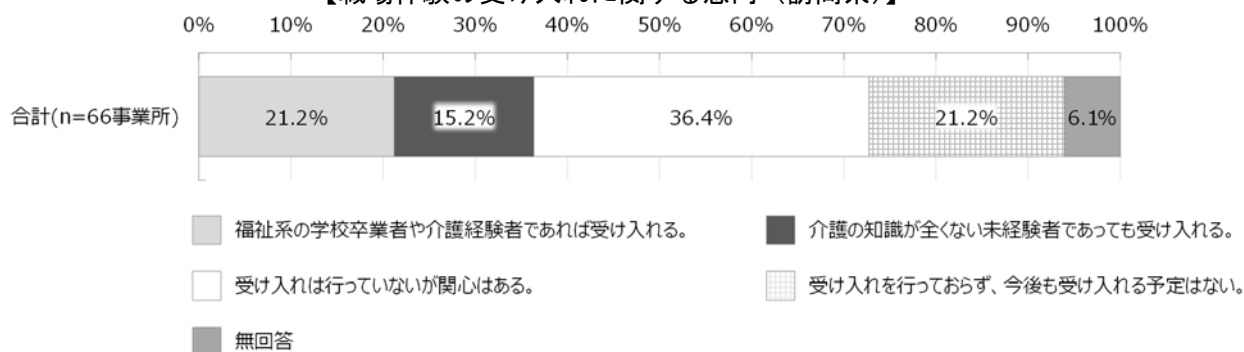
職場体験の受け入れについて、施設系・通所系では「福祉系の学校卒業者や介護経験者であれば受け入れる。」が 29.6%と最も高く、次いで「受け入れは行っていないが関心はある。」(25.2%)、「介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる。」(18.5%)の順に続く。

訪問系では、「受け入れは行っていないが関心はある。」が 36.4%と最も高く、次いで「福祉系の学校卒業者や介護経験者であれば受け入れる。」「受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない。」(21.2%)の順に続く。

【職場体験の受け入れに関する意向（施設系・通所系）】



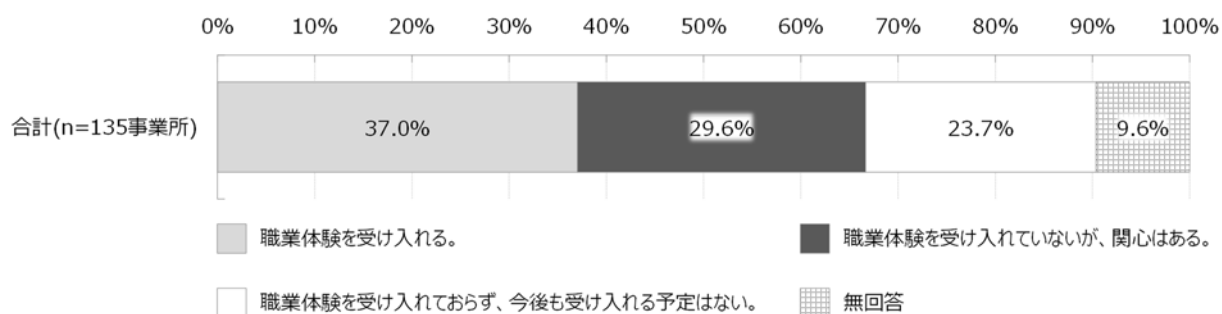
【職場体験の受け入れに関する意向（訪問系）】



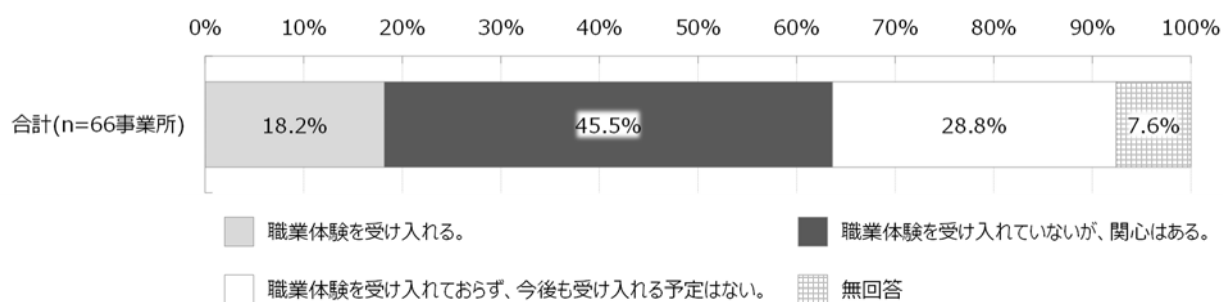
学生（小学生～高校生）の職業体験の受け入れについて、施設系・通所系では「職業体験を受け入れる。」が 37.0%と最も高く、次いで「職業体験を受け入れていないが、関心はある。」（29.6%）と続く。

訪問系では「職業体験を受け入れていないが、関心はある。」が 45.5%と最も高く、次いで「職業体験を受け入れておらず、今後も受け入れる予定はない。」（28.8%）と続く。

【職業体験の受け入れの状況（施設系・通所系）】



【職業体験の受け入れの状況（訪問系）】



(11) 介護サービス事業所の人材確保にあたっての支援策の提案

(注) 寄せられた提案やアイデアについて、同様の内容や類似する内容については一部を要約するなどしてまとめている。

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
「福祉のしごと説明会」のような催し	地方の方にどんな福祉サービスがあるのか知ってもらい、かつ仕事に興味を持っていただく。地域で支えあう福祉につながるのではないかな。	左記理由と同様。事業所側としても地域の福祉について交流を深めることで相互協力も期待できる。	-
研修による介護人材の育成	介護の質の向上。	-	-
	研修を受講することにより各事業所の介護職員等のスキルアップにつながっていくのではと思う。	安心して福祉の仕事に就く事が出来るのではと思います。	-
	-	-	無料で受講出来る初任者研修があれば受講する人もいます。又、報酬単位が上がれば職員の給料UPにもつながる為、訪問看護の仕事をやってみようと思う人も出てくると思います。
リーダー的介護職員の育成	-	-	-
市内で受けられる既存職員のスキルアップのための研修	質の高いバリエーション豊富な研修は主として福岡市で行われていることが多く、働きながら研修を受けに通うにはハードルが高い。より良い介護をしたいと望む介護士のモチベーションは上がると思う。	スキルアップを自覚出来れば介護の仕事に魅力を感じられるようになる。身体的負担を軽減できるようになれば仕事を継続できる。	-

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
・資格を持っていても現場に出ていない方が多い ・介護の魅力、やりがい、収入面も考えて行かないといけない ・介護の体験など人材育成の補助や教室など開く	介護人材が増えないとこの先在宅やデイは崩れていく。ケアマネ事業もやめていく。サービスが使えなくなり受け皿がないと実費でのサービスが増える。地域支援など入れないと暮らして行けない。	住み慣れた家で自分の生き方が最後まで迎えられる様願いたい。自分達も他社との連携を図り自分達の町で支えられる社会づくりをしていかなければいけない。	市で介護に関心のある方、今から知りたい方など、介護の連携会議など集まりの場をもうけ、活性化が図れる安心する町づくりにしてほしい。補助金を出すとか（収入増）全体に低い。資金的に気持ちがあっても動きがこない。事業所継続して行きたいとみんな思う。
市内就業者限定の資格取得補助金制度	職員の負担軽減。	質の高い介護の提供。	-
資格取得の際の経済的支援	現場３年ルートにて、介護福祉士取得においては実務者研修が必須である。他方で現場３年程度のキャリアでは経済的に苦しい状況である事からこれを支援する。	学びを通じて知識を増すことで自らの業務の意義と意味を理解でき、貢献できた喜びが実感できる。	-
・資格取得の際の助成金や無料講習 ・研修や実習期間の補助金	会社（法人）の人材育成の費用負担が大きい。	会社法人の負担が減る。	-
他事業所との研修会や交流の場の創出	情報交換ができ、視野が広がる。	ケアや業務に対する関心が高まり、新たな工夫も生まれる。	-
実習の義務化（実習受け入れ先のコメントも必要）	まず、誰でも出来る仕事ではないので人員が不足しているから誰でも出来る様というのは如何なものかと思う。又、実習をすることによりイメージとは違うことが分かると思うし評価者がいることにより客観的に見られると思う。	より適性のある人材発掘ができる。	-

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
人材の紹介	-	-	派遣会社からの TEL、FAX 多く、ハローワークの紹介が無い。
	-	-	人材不足が常にあり、職員の紹介などがあつたら紹介して欲しい。
人材紹介手数料の支援・補助	ハローワークでの採用が難しくなっている為。	人材確保の可能性が広がる。	-
-	-	-	介護助手も免許を持っている者と同等に考えるべきと思います。
職員確保の助成金の支援	人材確保ができる。	人材確保、定着が図れる。	総合事業の介護報酬の増額（現在の報酬単価では今後運営を継続していくことが困難と思われる）
市報にサービスの種類や内容、募集事業者名等を掲載	市報は住民の関心がある為、PR できるのでは。	60 才以上の人達の就職活動のしやすさが期待される。	-
新規採用フォロー	-	-	-
介護の有資格者の希望する働き方（常勤、非常勤、1 週間に何日勤務するか、時間帯など具体的）の情報をまとめてこちらが必要としている人材の紹介	デイの場合、非常勤での介護士が多い。それは利用者の増減によって対応できる働き方が必要だから。	募集から採用がスムーズになる。	カスタマーハラスメントに関してもっと一般に周知してもらえよう情報提供をして欲しい。
介護職員を行政が公務員として雇用し、その介護職員を事業所に派遣	事業所も雇用管理の負担が軽減できる。	介護報酬の軽減ができる。	-

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
行政職員は数年間、介護現場でのボランティアや勤務を義務化	介護は人生最後に必要となるサポートであるが、これを監督する行政の理解が浅いと思われる場合が多々ある。人員不足も若干補える。	行政職員の介護現場に対する本質的な理解が深まると同時に人員不足の解消につながる。	介護資源を適正に修正していただきたい。行政区内の介護業界への理解が不十分。
介護分野に就職する人への支援	どこも人材不足なのでとにかく介護職というものに一旦興味を持って欲しい。どうしても敬遠されてしまう職業なので足を踏み入れるきっかけになるような何かがあれば…と思います。	-	絶対的に介護人材が不足しています。旧穂波地区だけで特養が4施設もあればたださえ少ない介護人材が不足するのは明確だと思います。認可すると同時に働き手の充足も考えて欲しいです。
勤務形態の柔軟化と処遇改善	介護未経験者の参入を促進する。介護を知る機会と働く際の不安を払拭する。	-	-
土、日、祝日の利用での加算	-	収入が増えるのなら出勤するヘルパーも増加すると思われる。	土、日、祝日の利用加算にてヘルパーのベースアップ。ヘルパー事業所閉鎖対策として、人員基準の見直し。
就職時の祝い金の本人への支給	-	-	-
介護業界への転職に伴う転職者への支援金制度	介護業界の賃金が他の業界と比較し低水準の為。	給与アップとなり介護業界への転職が増加する。	介護業界全体のベースアップにつながる行政からの支援増加を今後お願いしたい。
・介護及び施設で働く看護職員への支援 ・職員の給与面をよりサポートするシステム ・加算算定に対する事務手続きの簡素化	加算算定の基準の厳しさ及び労力が甚大である為、算定を行わない事業所もあると考えます。	給与面のアップがよりはかれる事と、良い人材の確保や継続雇用がはかれる。	-

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
賃金の引き上げへの助成	仕事内容と賃金が合っていれば介護職をしようと思う人も増えるのではないかと思います。	新規職員の採用や定着に繋がると思います。	-
	-	-	ハローワーク、チラシ募集をしても最近はまだ連絡も無く賃金（時給）アップも実施したが効果も無い状態です。介護業界に従事しようとしている人材が居ない様に思われます。思い切った賃金上昇を出来る様に事業所に対する支援助成金等の構築をして欲しい。
	-	-	介護の現場は以前から人手が足りずこの先、さらに人手不足となりスタッフの入職、離職も厳しくなる一方です。賃金を上げる施策を今一度考えて頂きたいです。処遇改善加算もサービス毎に率が違いますが、見直しをして頂きたいです。特に通所介護は低すぎます。ご利用者を乗せての送迎もあり訪問系よりご利用者と接する時間も長くスタッフにかかるストレスは大きいと思います。スタッフ募集しても応募が無いのが現状です。早急に改善して頂きたいと思っています。

支援やアイデアの内容	その支援があるとよいと思う理由	期待できる効果	要望等
賃金の引き上げへの助成（続き）	賃金が低いと人材が定着しません。	-	他業種では今年の春闘で大幅な賃上げを行っています。処遇改善加算等で少し差が縮んだと思ったらまた大きな差です。報酬や処遇改善などの大幅な引き上げをお願いします。
	手当増額により職員のモチベーションが向上し定着率向上になる。	事業所及び市内での定着数の増加。	-
勤務年数に応じた手当等の支給	-	モチベーションの向上	-
介護補助器具購入における助成金の増額	購入をし、介護職員の身体面の負担軽減を図る。	現在、働いている職員の身体的負担を軽減し定着を図る。	介護報酬の引き上げをして欲しい。
ロボットや見守り機能などを導入する助成金	-	-	-
書類の簡素化	-	-	-
学校教育に介護・医療の学習を導入	学校教育の一環で、介護に関しての教育をお願いしたい。人材はこれからもっと必要だが少子化で不足の問題が生じる。現在に至っても介護をはじめて知った方が採用の入口に多い為、できればより理解をもった形で求人できる環境をお願いしたい。	のみこみが早く即戦力の期待がもてる。人手不足で教育に注力できない部分を補う事が出来る。	-
総合事業における2名体制でのサービス提供の実現	訪問系においては一人でご利用者宅に出向く事に抵抗感が大きく人員確保が難しい状況にある。例えば2人で30分間のサービスに1時間サービスの単価を適用する。	心理的抵抗感が薄れる。新たな切り口で応募者が増える可能性があるのではないか。	-

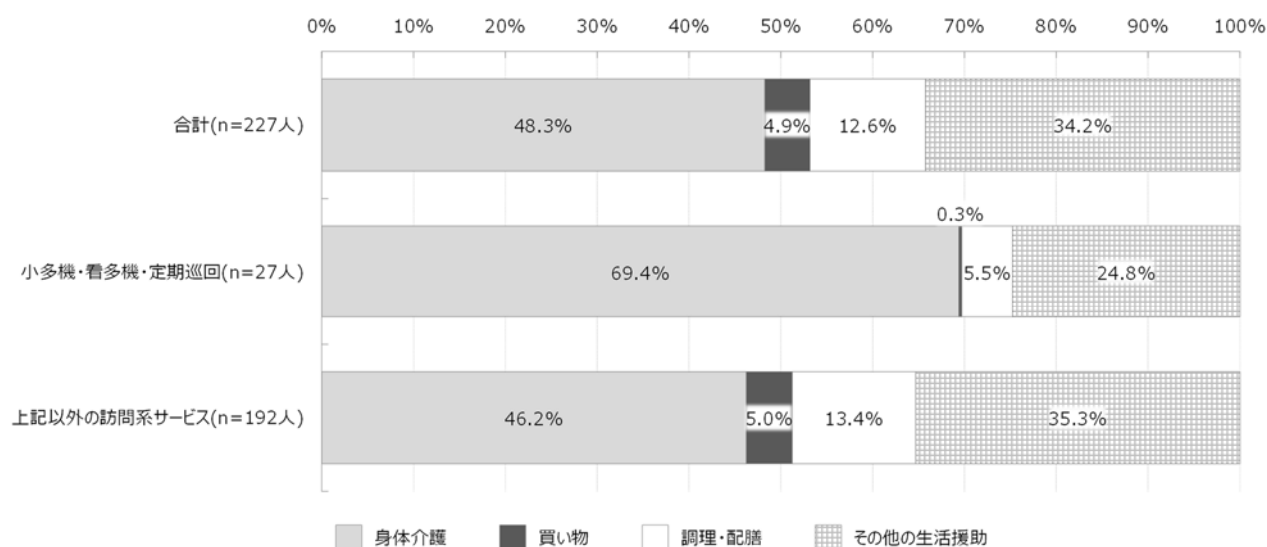
2. 職員票

(1) 訪問介護のサービス提供時間の内容別内訳

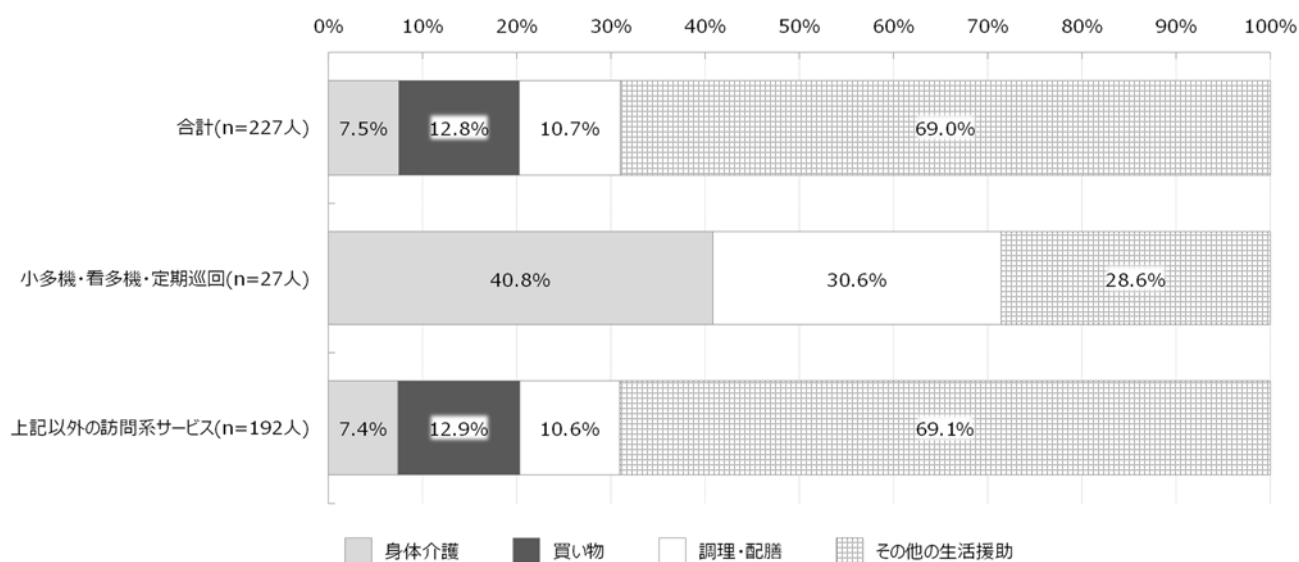
訪問介護のサービス提供時間について、介護給付の合計では「身体介護」が48.3%と最も高く、次いで「その他の生活援助」(34.2%)、「調理・配膳」(12.6%)と続く。

介護予防給付・総合事業の合計では「その他の生活援助」が69.0%、次いで「買い物」(12.8%)、「調理・配膳」(10.7%)の順に続く。

【訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）】



【訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護予防給付・総合事業）】

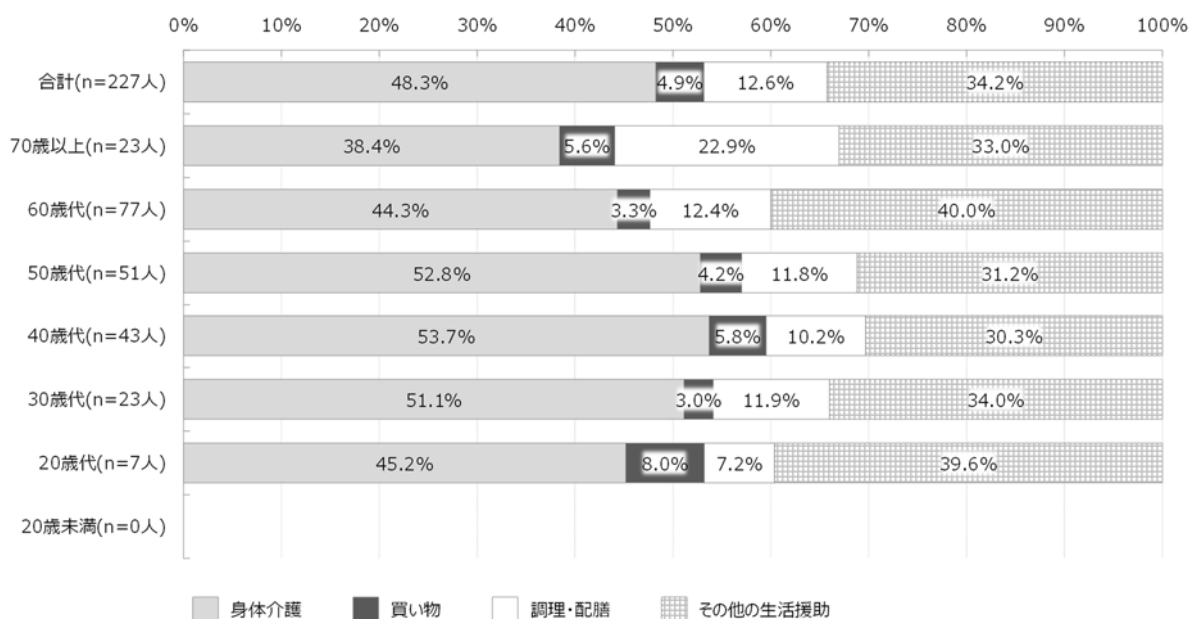


（２）訪問介護員の年齢別のサービス提供内容

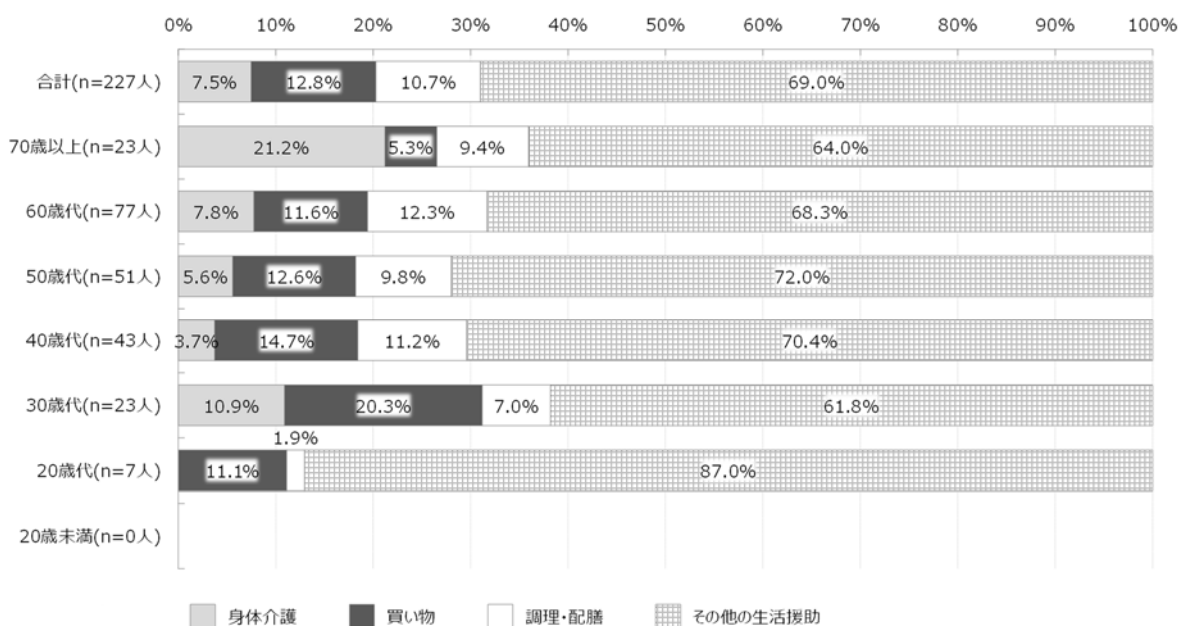
訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳について、介護給付では、全ての年代で「身体介護」の占める割合が最も高くなっている。

介護予防給付・総合事業では、「その他の生活援助」の占める割合が最も高く、特に、20歳代では87.0%と他の年代と比べて高くなっている。

【訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）】

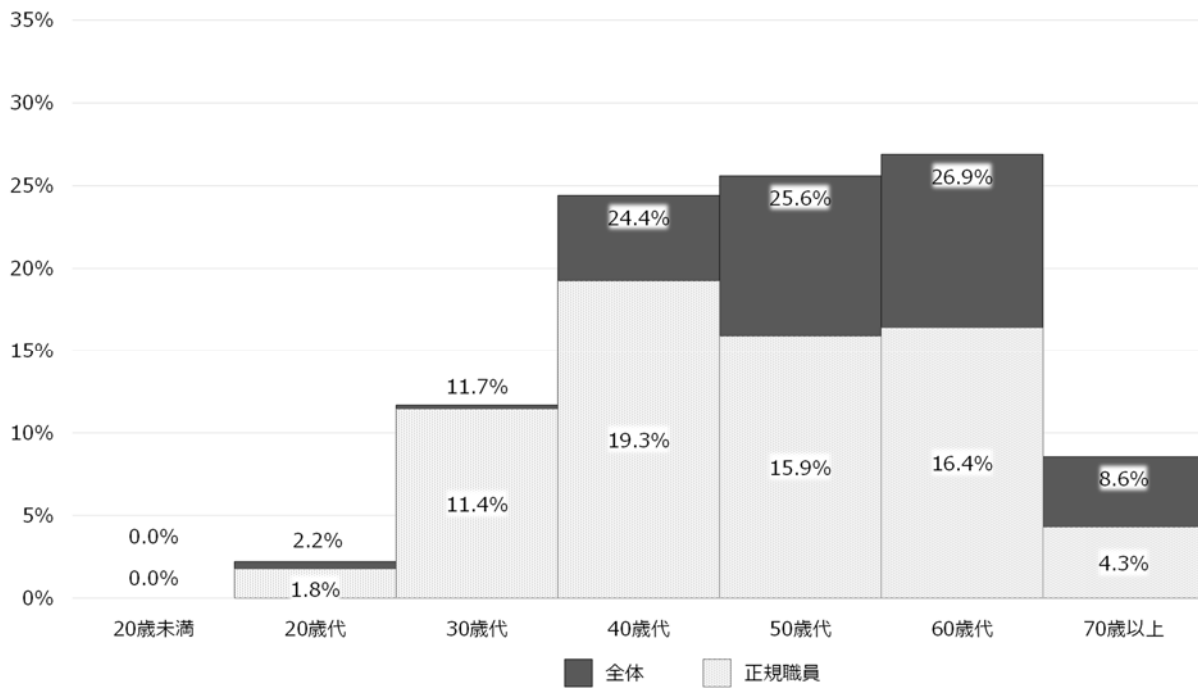


【訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳（介護予防給付・総合事業）】

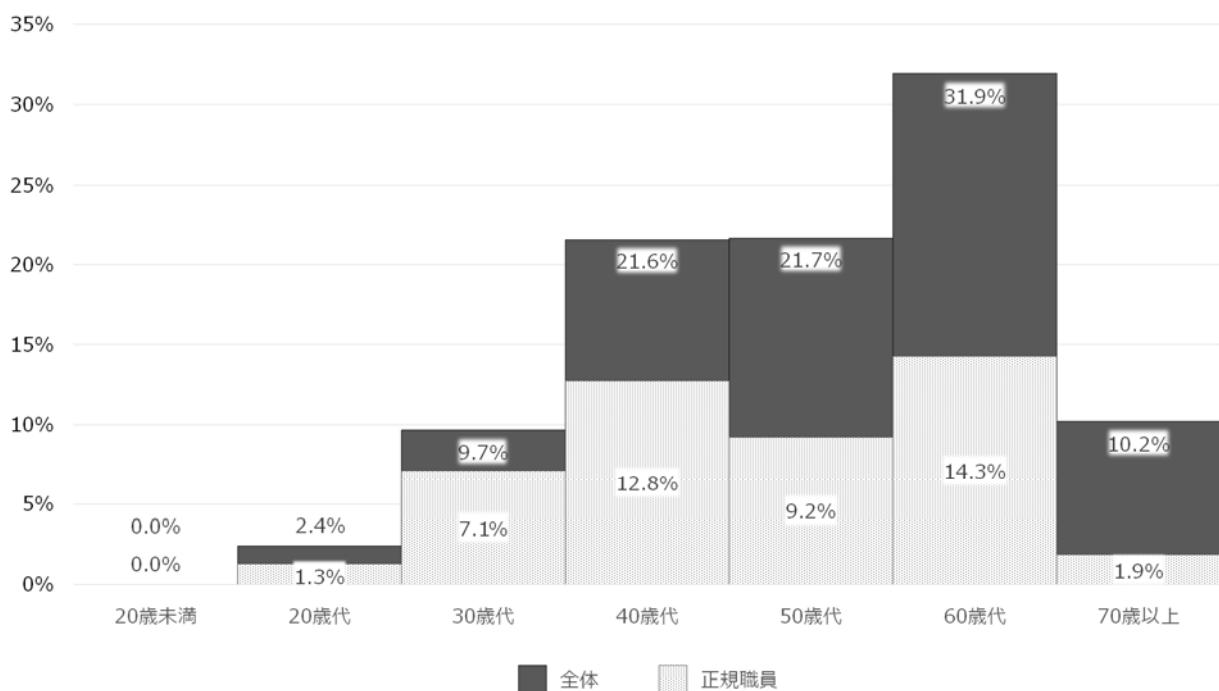


職員の年齢別の訪問介護提供時間について、身体介護、生活援助ともにおよそ8割が40～60歳代の職員によって提供されている。また、生活援助を行う50歳代以上の職員の割合は、正規職員に比べ正規職員以外の職員の方が高くなっている。

【職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）】



【職員の年齢別の訪問介護提供時間（生活援助）】



V 調査票

【在宅生活改善調査】事業所票

在宅生活改善調査 事業所票

【事業所名:

】

※ 令和5年2月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

1) 所属するケアマネジャーの人数	〔 〕 人
2) 「自宅等（3）を除く）」にお住まいの利用者数	〔 〕 人
3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数	〔 〕 人

問2 貴事業所において、過去1年の間（令和4年2月1日～令和5年1月31日）に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数」を要介護度別にご記入ください。

※ 一時的に入院して自宅に戻った方、現在入院中の方は含めないでください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人 ★

問3 貴事業所において、過去1年の間（令和4年2月1日～令和5年1月31日）に「自宅等（サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居場所を変更した利用者数」を行き先別にご記入ください。

※ 一時的に入院して自宅等以外の居場所に移った場合は退院後の居場所をご記入ください。

※ ここでご記入いただいた1)～13)の合計と、問2でご記入いただいた合計人数（★欄）が一致することをご確認ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 兄弟・子ども・親戚等の家	〔 〕 人	〔 〕 人
2) 住宅型有料老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	〔 〕 人	〔 〕 人
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	〔 〕 人	〔 〕 人
5) グループホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
6) 特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
7) 地域密着型特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
8) 介護老人保健施設	〔 〕 人	〔 〕 人
9) 療養型・介護医療院	〔 〕 人	〔 〕 人
10) 特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
12) その他	〔 〕 人	〔 〕 人
13) 行先を把握していない	〔 〕 人	
14) 死亡（※ 搬送先での死亡を含む）	〔 〕 人	

在宅生活改善調査 利用者票【事業所名： 】

「自宅」、「サ高住」、「住宅型有料」、「軽費老人ホーム」にお住まいの方のうち「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」が対象です。

例えば「利用は身体介護が必要となったため、現在の訪問介護の利用では対応が困難であり、定期巡回サービスの利用がより適切と思われる利用票」、「認知症に伴う周辺状況の悪化により、介護者の負担が重くなっているため、グループホームへの入居がより適切と思われる」が対象です。

1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。

2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。

3. 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由」を改善するための、サービス利用の変更等について、お伺いします。

問1-1 世帯類型	問1-2 現在の 居所	問1-3 要介護 要介護度	問2-1 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お答えください	問2-2 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お答えください	問2-3 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お答えください	問2-4 【問2-1で 【13.】を選択の 場合】	問2-5 【問2-1で 【14.】を選択の 場合】	問2-6 【問2-1で 【15.】を選択の 場合】	問3-1 現在のサービス利用で、生活の維持が難しくなっている理由に対して、どのようなサービスに変更することによって改善できるか、お答えください	問3-2 問3-1で選択したサービス利用の変更について、本来であればより適切なと思われる、具体的なサービスをお答えください	問3-3 【問3-2で 【10.】～【17.】を選択の場合】	問3-4 【問3-2で 【10.】～【16.】(※特 異以外)を選択の 場合】	問3-5 【問3-2で 【17.】(※特異)を 選択の場合】
番号1つ 選択記入	番号1つ 選択記入	番号1つ 選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	あてはまる番号 すべて選択記入	利用者の入所・入居の緊急度をお答えください	利用者の入所・入居の理由をお答えください	利用者の入所・入居の理由をお答えください	利用者の入所・入居の理由をお答えください	利用者の入所・入居の理由をお答えください
1. 高齢 2. 夫婦 3. 単身の 同居 4. その他 の同居	1. 高齢 (持ち家) 2. 夫婦 (借家) 3. 単身の 同居 4. サ高住 5. 軽費老人 ホーム	1. 要介護1 2. 要介護2 3. 要介護3 4. 要介護4 5. 要介護5 6. 要介護6 7. 要介護7 8. 要介護8 9. 要介護9	1. 該当なし 2. 必要ない生活支援の 発生・増大 3. 必要ない身体介護の 発生・増大 ⇒【問2-4】 4. 認知症の症状の悪化 ⇒【問2-5】 5. 医療的ケア・医療処置 の必要の発生 ⇒【問2-6】 6. その他、本人の状況 等の悪化 7. 本人の状況等の改善	1. 該当なし 2. 本人が、一部の居宅 サービスの利用を 望むから 3. 生活不安が大きいから 4. 居住環境が不便だから 5. 本人が介護者の負担の 軽減を望むから 6. 費用負担が重いから 7. その他、本人の意向等 があるから	1. 該当なし 2. 介護者の介護に係る 不安・負担の増大 3. 介護者が、一部の居宅 サービスの利用を 望むから 4. 家族等の介護負担 が大きいから 5. 費用負担が重いから 6. 家族等の介護負担が 大きいから 7. 本人と家族等の関係性 に問題があるから 8. その他、家族等介護者 の意向等があるから	1. 見守り・ 付き添い 2. 移動・移動 3. 食事摂取 4. 排泄(日中) 5. 排泄(夜間) 6. 入浴 7. 更衣・整容 8. その他	1. 家事に支障が ある 2. 一人での外出が 困難 3. 車の飲み忘れ 4. 金銭管理が困難 5. 意欲の低下 6. 徘徊がある 7. 暴言・暴力など がある 8. 強い介護拒否 がある 9. 深夜の対応 10. 近隣住民等 とのトラブル 11. その他	1. 介護の負担 2. 中心時差調整 3. 通所 4. ストレスの軽減 5. 食事療法 6. レスレター 7. 気管切開の処置 8. 排便の管理 9. 経管栄養 10. モニター測定 11. 褥瘡の処置 12. カテーテル 13. 呼吸吸引 14. インタシン注射 15. その他	1. より適切な 「在宅サービス」 に変更する (例:小多機能 等) 2. より適切な 「住まい・施設等」 に変更する (例:高齢者の入 居、待合への入 所等) 3. より適切な 「在宅サービス」 もしくは 「住まい・施設等」 に変更する (例:定期巡回の 利用、もしくは特 等の入所が適切な への入所が適切な 等) 4. 「1.」～「3.」では、改善 は難しいと思う ⇒【回答は終了です】 ※「在宅サービス」と 「住まい・施設等」の 定義は、問3-2を参照	<在宅サービス> 1. ショートステイ 2. 訪問介護・訪問入浴 3. 夜間対応型訪問介護 4. 訪問看護 5. 訪問リハ 6. 認知症対応型通所 7. 認知症対応型多機能 8. 看護小規模多機能 等 <住まい・施設等> 9. 住宅型有料 10. サ高住 (特等施設等) 11. 特等老人ホーム 12. グループホーム 13. 特定施設 14. 介護老人保健施設 15. 療養型・介護型病院 16. 特別養護老人ホーム ⇒ 住まい・施設等を 1つでも選択した場合 は、問3-3以降も回答	1. 緊急性が強い 2. 入所が望ましい が、しばらくは他 のサービスでも 大丈夫 3. その他 4. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 5. その他	1. まだ、申込み していない 2. 申込みだが、 空きがない 3. 申込みで 空きはあるが、 希望の住まい・ 施設等に空き がない 4. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 5. その他	1. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 2. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 3. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 4. 申込みだが、 医療処置がある ことを理由に 入所・入居でき ない 5. その他
記入例	2	1	5	3	2	5, 6	7		3	7, 17	2		2
01													
02													
03													
04													
05													
06													
07													
08													
09													
10													
11													
12													
13													
14													
15													

居所変更実態調査

※ 令和5年2月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

※ 本調査では、以下のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 住宅型有料老人ホーム | 2. 軽費老人ホーム（特定施設除く） |
| 3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く） | 4. グループホーム |
| 5. 特定施設 | 6. 地域密着型特定施設 |
| 7. 介護老人保健施設 | 8. 介護療養型医療施設・介護医療院 |
| 9. 特別養護老人ホーム | 10. 地域密着型特別養護老人ホーム |

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	[]
2) 定員数など	[] [人・戸・室] ※該当する単位に○
3) 入所・入居者数	[] 人
4) (貴施設等の) 待機者数	[] 人
5) 特別養護老人ホームの待機者数(申込者数)	[] 人 ※特養・地域密着型特養は回答不要

※ 「2) 定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。

※ 4) と 5) は、該当者がいない場合は「0」を、不明の場合は「-」を記載してください。

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

※ ここでご記入いただいた合計人数と、問2でご記入いただいた「3) 入所・入居者数」が一致することをご確認ください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中・不明
[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人	[]人

問4 以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。(数値を記入)

1) 点滴の管理	[] 人	2) 中心静脈栄養	[] 人
3) 透析	[] 人	4) ストーマの処置	[] 人
5) 酸素療法	[] 人	6) レスピレーター	[] 人
7) 気管切開の処置	[] 人	8) 疼痛の看護	[] 人
9) 経管栄養	[] 人	10) モニター測定	[] 人
11) 褥瘡の処置	[] 人	12) カテーテル	[] 人
13) 喀痰吸引	[] 人	14) インスリン注射	[] 人

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問5 過去1年間（令和4年2月1日～令和5年1月31日）に、貴施設等へ新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

※ 貴施設等へ入所・入居している方で、一時的な入院等で貴施設等に戻った方は含めないでください。

新規の入所・入居者数（合計）

[] 人 ★

問6 問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

※「14）合計」と、問5「新規の入所・入居者数（合計）」（★欄）が一致することをご確認ください。

※ 一旦入院し、退院後に貴施設等へ入所・入居した場合は入院前の居場所をご記入ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）	[] 人	[] 人
2) 住宅型有料老人ホーム	[] 人	[] 人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	[] 人	[] 人
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	[] 人	[] 人
5) グループホーム	[] 人	[] 人
6) 特定施設	[] 人	[] 人
7) 地域密着型特定施設	[] 人	[] 人
8) 介護老人保健施設	[] 人	[] 人
9) 療養型・介護医療院	[] 人	[] 人
10) 特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
11) 地域密着型特別養護老人ホーム	[] 人	[] 人
12) その他	[] 人	[] 人
13) 入居・入所する前の居場所を把握していない	[] 人	
14) 合計	[] 人 ★	

合計人数が一致することを「ご確認ください」

ここからは、**過去1年間の退去者**についてお伺いします。

問7 過去1年間（令和4年2月1日～令和5年1月31日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※ なお、一時的な入院等で貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含めないでください。

退去者数（合計）（※死亡・搬送先での死亡を含む）

〔 〕 人 ☆

問8 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、**要介護度別の人数**をご記入ください。

※ 死亡（搬送先での死亡を含む）した人については、「死亡」欄にその人数をご記入ください。

※ 合計人数と、問7の「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

退去者					
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3
〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
退去者			死亡	合計	
要介護4	要介護5	新規申請中		〔 〕 人 ☆	
〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人		

問9 問7でご記入いただいた過去1年間の退居者について、**退去先別の人数**をご記入ください。

※ 「16）合計」と、問7の「退去者数（合計）」（☆欄）が一致することをご確認ください。

※ 一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）	〔 〕 人	〔 〕 人
2) 住宅型有料老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	〔 〕 人	〔 〕 人
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	〔 〕 人	〔 〕 人
5) グループホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
6) 特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
7) 地域密着型特定施設	〔 〕 人	〔 〕 人
8) 介護老人保健施設	〔 〕 人	〔 〕 人
9) 療養型・介護医療院	〔 〕 人	〔 〕 人
10) 「9」を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）	〔 〕 人	〔 〕 人
11) 特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
12) 地域密着型特別養護老人ホーム	〔 〕 人	〔 〕 人
13) その他	〔 〕 人	〔 〕 人
14) 行先を把握していない	〔 〕 人	
15) 死亡（※ 搬送先での死亡を含む）	〔 〕 人	
16) 合計	〔 〕 人 ☆	

合計人数が一致することを、「ご確認ください」

問 10 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する口に✓を付けてください。

	退居理由「上位3つ」に✓		
	第1位	第2位	第3位
1) <u>必要な生活支援</u> が発生・増大したから	☐	☐	☐
2) <u>必要な身体介護</u> が発生・増大したから	☐	☐	☐
3) <u>認知症の症状</u> が悪化したから	☐	☐	☐
4) <u>医療的ケア・医療処置の必要性</u> が高まったから	☐	☐	☐
5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	☐	☐	☐
6) 入所・入居者の <u>状態等</u> が改善したから	☐	☐	☐
7) 入所・入居者が、 <u>必要な居宅サービスの利用を</u> 望まなかったから	☐	☐	☐
8) <u>費用負担</u> が重くなったから	☐	☐	☐
9) その他	☐	☐	☐

■■■ 以上で調査は終了です。ご協力ありがとうございました。■■■

【介護人材実態調査】事業所票（施設系・通所系）

【介護人材実態調査票 事業所票】 【事業所名: _____】

※ 令和5年2月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 施設・居住系サービス

（特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設（地域密着型含む）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム）

2. 通所系サービス

（通所介護（地域密着型含む）、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、通所型サービス（総合事業））

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕 人	非正規職員	〔 〕 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 〔 〕 年 〔 〕 月
------	----------------

問2-3 令和5年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

過去1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔 〕 人	離職者数	〔 〕 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
20～29歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
30～39歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
40～49歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
50～59歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
60～69歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
70～79歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
年齢不明	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人

問3 貴施設等に所属している介護職員全員（非常勤含む。ボランティアの方を除く）について、お答えください。

回答 方法	※ 番号1つ記載				※ 数値を記入		※ 番号1つ記載			
設問	(1) 資格の取得、 研修の修了の状況	(2) 雇用形態	(3) 性別	(4) 年齢	(5) 過去1週間の 勤務時間	(6) 現在の 施設等での 勤務年数	(7) 現在の施設等に勤務する直前の職場 ※地域密着型を含む	(8) 直前の職場について		
選択肢	1. 介護福祉士 (認定介護福祉士含む) 2. 介護職員実務者研修修了 または (旧)介護職員基礎研修修了 または (旧)ヘルパー1級 3. 介護職員初任者研修修了、 または (旧)ヘルパー2級 4. 上記のいずれも該当しない	1. 正規職員 (※期限の 定めのない 契約) 2. 非正規職員 (※期限の 定めのある 契約)	1. 男性 2. 女性	1. 20歳 未満 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代 以上 8. 不明	※残業時間を 含む。 休憩時間は 除く。	1. 1年以上 ⇒【回答終了】 2. 1年未満 ⇒【(7)へ】	1. 現在の職場が初めての勤務先⇒【回答終了】 2. 介護以外の職場 ⇒【回答終了】 3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、 グループホーム、特定施設 4. 訪問介護・入浴、夜間対応型 5. 小多機、看多機、定期巡回サービス 6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ 7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外） 8. その他の介護サービス ⇒【「3.」～「8.」の場合は(8)へ】	1. 現在の施設 等と、同一の 市区町村内 2. 現在の施設 等と、別の 市区町村内	1. 現在の施設 等と、同一の 法人・グルー プ 2. 現在の施設 等と、別の 法人・グルー プ	
記入例	1	1	1	3	40 時間	2	2	1	2	
01					時間					
02					時間					
03					時間					
04					時間					
05					時間					
06					時間					
07					時間					
08					時間					
09					時間					
10					時間					
11					時間					
12					時間					
13					時間					
14					時間					
15					時間					
16					時間					
17					時間					
18					時間					
19					時間					
20					時間					
21					時間					
22					時間					
23					時間					
24					時間					
25					時間					
26					時間					
27					時間					
28					時間					
29					時間					
30					時間					
31					時間					
32					時間					
33					時間					
34					時間					
35					時間					
36					時間					
37					時間					
38					時間					
39					時間					
40					時間					
41					時間					
42					時間					
43					時間					
44					時間					
45					時間					
46					時間					
47					時間					
48					時間					
49					時間					
50					時間					

問4 令和5年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

問4-1 令和4年1月1日時点と令和5年1月1日時点の貴事業所の職種別従業員数をご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いただき、重複しないようにしてください。

※ 他事業所と兼務している従業員がいる場合は、() 内に兼務している従業員数をご記入ください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	令和4年1月1日時点	令和5年1月1日時点
訪問介護員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
サービス提供責任者	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
生活相談員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
介護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
看護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
機能訓練指導員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
栄養士	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
事務員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人

問4-2 令和4年1月1日から令和4年12月31日までに採用した従業員数をご記入ください。

また、そのうち前職が介護・医療・福祉関係以外の職業であった従業員数をご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いただき、重複しないようにしてください。

※ 他事業所と兼務している従業員がいる場合は、() 内に兼務している従業員数をご記入ください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	令和4年中に採用した 従業員の総数	うち、前職が介護・医療・福祉関 係以外の職業であった従業員数
管理者(施設長)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
訪問介護員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
サービス提供 責任者	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
生活相談員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
介護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
看護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
機能訓練指導員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
栄養士	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
事務員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人

問4-3 貴事業所が直接雇用していた従業員のうち、令和4年1月1日から令和4年12月31日までに
離職した従業員数をご記入ください。

なお、記入にあたっては、勤続年数が「1年未満」「1年以上3年未満」「3年以上」の3つの分類
でご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いた
だき、重複しないようにしてください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	勤続1年未満	勤続1年以上3年未満	勤続3年以上
管理者(施設長)	正規	____人	____人	____人
訪問介護員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
サービス提供 責任者	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
生活相談員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
介護職員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
看護職員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
機能訓練指導員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
栄養士	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
事務員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人

問4-4 【問4-3で、離職した従業員数を回答した事業所のみ】

この質問の回答者(管理者または施設長)が考える離職理由に当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 業務内容に賃金が見合わなかった。	
② 担当する業務量・種類が多すぎた。	
③ 残業時間が長かった。休日出勤が多かった。	
④ 希望する勤務条件(子育てによる時短勤務など)が反映されなかった。	
⑤ 腰を痛めるなど、身体面での不調が生じた。	
⑥ 資格取得やキャリアアップの支援が不足していた。	
⑦ 事業所の人間関係に問題があった。	
⑧ 利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑨ 利用者家族への対応に不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑩ 周りに相談できる先輩職員がいなかった。	
⑪ 家庭(子育てや家族の介護)と仕事の両立が難しかった。	
⑫ サービス提供の仕方や内容において、法人の方針と相違があった。	
⑬ その他()	

問4-5 【問4-3で、勤続1年以上3年未満で離職した従業員数を回答した事業所のみ】

離職した従業員から実際に聞き取ることができた離職理由に当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 業務内容に賃金が見合わなかった。	
② 担当する業務量・種類が多すぎた。	
③ 残業時間が長かった。休日出勤が多かった。	
④ 希望する勤務条件(子育てによる時短勤務など)が反映されなかった。	
⑤ 腰を痛めるなど、身体面での不調が生じた。	
⑥ 資格取得やキャリアアップの支援が不足していた。	
⑦ 事業所の人間関係に問題があった。	
⑧ 利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑨ 利用者家族への対応に不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑩ 周りに相談できる先輩職員がいなかった。	
⑪ 家庭(子育てや家族の介護)と仕事の両立が難しかった。	
⑫ サービス提供の仕方や内容において、法人の方針と相違があった。	
⑬ その他()	

問5 貴事業所には、必要な従業員数が確保できていますか。「充足している」または「不足している」のいずれかに○をご記入ください。

なお、「不足している」にご記入いただいた場合は、常勤職員に換算すると、概ねどれくらいの従業員数が不足していると考えられるか、その従業員数もご記入ください。

※ 貴事業所の人員配置基準とは関係なく、業務に対してどのくらいの人員が不足しているかという観点でご記入ください。

職種	充足している	不足している	不足している従業員数
訪問介護員			_____人
サービス提供責任者			_____人
生活相談員			_____人
介護職員			_____人
看護職員			_____人
機能訓練指導員			_____人
栄養士			_____人
介護支援専門員(計画作成責任者)			_____人
事務員			_____人

問6 貴事業所において、介護の仕事を経験したことがない者(未経験者)を従業員として採用していますか。

① 既に採用している。	
② 募集を行っている、または、募集を前向きに検討している。	
③ 採用や募集をする予定はない。	

問6-1 【問6で、「① 既に採用している。」と回答した事業所のみ】

採用した未経験者の介護に関する知識について、当てはまるものに○をご記入ください。

① 介護に関する研修を受講しており、一定の知識を持っていた。	
② 知識がなかったため、初任者研修等の受講をしてもらった。	
③ 知識がなかったため、初任者研修等の受講ではなく、事業所内で育成した。	

問6-2 【問6で、「① 既に採用している。」と回答した事業所のみ】

採用した未経験者の育成に当たって、行政や関係団体のサポートが必要であると感じたことはありましたか。当てはまるものに○をご記入ください。

なお、実際に利用したサポートやあるとよかったサポートについてもご記入ください。

① サポートが必要であると感じることはなかった。	
② サポートが必要であると感じたことがあった。 ⇒実際に利用したサポート() ⇒あるとよかったサポート()	

問7 貴事業所において、介護助手を導入することを考えていますか。当てはまるものに○をご記入ください。

① 既に導入している。	
② 導入を前向きに検討している。	
③ 導入をする予定はない。	
④ 制度を知らなかった。	

※ 介護助手とは、介護サービス事業所において、介護職員をサポートし、比較的簡単な単純作業を行う人材のことを指し、福岡県も導入を積極的に支援しています。

介護助手は、身体介護を一切行わず、施設整備(清掃・物品補充・ゴミ捨て・洗濯物の回収や配布・シーツ交換・ベットメイキング等)や食事補助(配膳・後片付け・お茶の配置・食事量チェック等)といった仕事を担っていただくことで、次のような効果が期待できます。

- ・人材採用のすそ野が広がり、介護人材の確保につなげることができる。
- ・介護職員が身体介護やきめ細かな介護の提供に注力することができる。
- ・高齢者に収入を得る機会だけでなく、健康づくりや生きがいづくりの場を提供することができる。

問7-1 【問7で、「① 既に導入している。」または「② 導入を前向きに検討している。」と回答した事業所のみ】どのような仕事を介護助手に任せていますか。(任せたいですか。)

--

問7-2 【問7で、「① 既に導入している。」または「② 導入を前向きに検討している。」と回答した事業所のみ】介護助手の導入に当たり、苦勞した(している)ことはありますか。当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 介護助手に任せる仕事を切り出すこと。	
② 他の従業員の理解を得ること。	
③ 介護助手に仕事を教えること。	
④ 苦勞したことはなかった。	
⑤ その他()	

問7-3 【問7で、「③導入をする予定はない。」と回答した事業所のみ】その理由について、当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 介護助手に任せる仕事がない。	
② 介護助手に任せられる仕事はあるだろうが、仕事を切り出すのが難しい。	
③ 他の従業員の理解を得ることが難しい。	
④ 介護助手に仕事を教える時間的・人的余裕がない。	
⑤ 介護助手を雇用する金銭的余裕がない。	
⑥ 人員が充足しており、必要性を感じない。	
⑦ 法人の方針が出ていない。	
⑧ その他()	

問 8 貴事業所は、介護の仕事に就きたいと希望する職場体験を受け入れていますか。新型コロナウイルス感染症の影響はないものと仮定して、当てはまるものに○をご記入ください。

① 福祉系の学校卒業者や介護経験者であれば受け入れる。	
② 介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる。	
③ 受け入れは行っていないが関心はある。	
④ 受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない。	

問 9 貴事業所は、学生(小学生～高校生)の職業体験を受け入れていますか。新型コロナウイルス感染症の影響はないものと仮定して、当てはまるものに○をご記入ください。

① 職業体験を受け入れる。	
② 職業体験を受け入れていないが、関心はある。	
③ 職業体験を受け入れておらず、今後も受け入れる予定はない。	

問 10 介護サービス事業所の人材確保(新規職員の採用や既存職員の定着など)に当たり、行政からどんな支援があるとよいと思いますか。提案やアイディア、要望等についてご記入ください。
また、その支援があるとよいと思う理由や期待できる効果について可能であればご記入ください。

支援やアイディアの内容	
その支援があるとよいと思う理由	
期待できる効果	
要望等	

【介護人材実態調査票 事業所票】 【事業所名： _____】

※ 令和5年2月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）
 ※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕 人	非正規職員	〔 〕 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 〔 〕 年 〔 〕 月
------	----------------

問2-3 令和5年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。
 過去1年間（令和4年1月1日～令和4年12月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔 〕 人	離職者数	〔 〕 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
20～29歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
30～39歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
40～49歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
50～59歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
60～69歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
70～79歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
年齢不明	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人

問3 令和5年1月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

問3-1 令和4年1月1日時点と令和5年1月1日時点の貴事業所の職種別従業員数をご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いただき、重複しないようにしてください。

※ 他事業所と兼務している従業員がいる場合は、() 内に兼務している従業員数をご記入ください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	令和4年1月1日時点	令和5年1月1日時点
訪問介護員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
サービス提供責任者	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
生活相談員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
介護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
看護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
機能訓練指導員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
栄養士	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
事務員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人(うち他事業所兼務____人)
	派遣	____人	____人

問3-2 令和4年1月1日から令和4年12月31日までに採用した従業員数をご記入ください。

また、そのうち前職が介護・医療・福祉関係以外の職業であった従業員数をご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いただき、重複しないようにしてください。

※ 他事業所と兼務している従業員がいる場合は、() 内に兼務している従業員数をご記入ください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	令和4年中に採用した 従業員の総数	うち、前職が介護・医療・福祉関 係以外の職業であった従業員数
管理者(施設長)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
訪問介護員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
サービス提供 責任者	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
生活相談員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
介護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
看護職員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
機能訓練指導員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
栄養士	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
事務員	正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人
	非正規	____人(うち他事業所兼務____人)	____人

問3-3 貴事業所が直接雇用していた従業員のうち、令和4年1月1日から令和4年12月31日までに離職した従業員数をご記入ください。

なお、記入にあたっては、勤続年数が「1年未満」「1年以上3年未満」「3年以上」の3つの分類でご記入ください。

※ 従業員の実際の資格ではなく、従事している職種でご記入ください。

※ 同一事業所で複数の職種を兼務している従業員がいる場合は、主として従事する職種の方でご記入いただき、重複しないようにしてください。

※ 従事している職種がない場合は、0（ゼロ）をご記入いただき、すべての欄に数字をご記入ください。

職種	雇用形態	勤続1年未満	勤続1年以上3年未満	勤続3年以上
管理者(施設長)	正規	____人	____人	____人
訪問介護員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
サービス提供責任者	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
生活相談員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
介護職員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
看護職員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
機能訓練指導員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
栄養士	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
介護支援専門員 (計画作成責任者)	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人
事務員	正規	____人	____人	____人
	非正規	____人	____人	____人

問3-4 【問3-3で、離職した従業員数を回答した事業所のみ】

この質問の回答者(管理者または施設長)が考える離職理由に当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 業務内容に賃金が見合わなかった。	
② 担当する業務量・種類が多すぎた。	
③ 残業時間が長かった。休日出勤が多かった。	
④ 希望する勤務条件(子育てによる時短勤務など)が反映されなかった。	
⑤ 腰を痛めるなど、身体面での不調が生じた。	
⑥ 資格取得やキャリアアップの支援が不足していた。	
⑦ 事業所の人間関係に問題があった。	
⑧ 利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑨ 利用者家族への対応に不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑩ 周りに相談できる先輩職員がいなかった。	
⑪ 家庭(子育てや家族の介護)と仕事の両立が難しかった。	
⑫ サービス提供の仕方や内容において、法人の方針と相違があった。	
⑬ その他()	

問3-5 【問3-3で、勤続1年以上3年未満で離職した従業員数を回答した事業所のみ】

離職した従業員から実際に聞き取ることができた離職理由に当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 業務内容に賃金が見合わなかった。	
② 担当する業務量・種類が多すぎた。	
③ 残業時間が長かった。休日出勤が多かった。	
④ 希望する勤務条件(子育てによる時短勤務など)が反映されなかった。	
⑤ 腰を痛めるなど、身体面での不調が生じた。	
⑥ 資格取得やキャリアアップの支援が不足していた。	
⑦ 事業所の人間関係に問題があった。	
⑧ 利用者の介護に技術的な不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑨ 利用者家族への対応に不安を感じ、不安を払拭できなかった。	
⑩ 周りに相談できる先輩職員がいなかった。	
⑪ 家庭(子育てや家族の介護)と仕事の両立が難しかった。	
⑫ サービス提供の仕方や内容において、法人の方針と相違があった。	
⑬ その他()	

問4 貴事業所には、必要な従業員数が確保できていますか。「充足している」または「不足している」のいずれかに○をご記入ください。

なお、「不足している」にご記入いただいた場合は、常勤職員に換算すると、概ねどれくらいの従業員数が不足していると考えられるか、その従業員数もご記入ください。

※ 貴事業所の人員配置基準とは関係なく、業務に対してどのくらいの人員が不足しているかという観点でご記入ください。

職種	充足している	不足している	不足している従業員数
訪問介護員			_____人
サービス提供責任者			_____人
生活相談員			_____人
介護職員			_____人
看護職員			_____人
機能訓練指導員			_____人
栄養士			_____人
介護支援専門員(計画作成責任者)			_____人
事務員			_____人

問5 貴事業所において、介護の仕事を経験したことがない者(未経験者)を従業員として採用していますか。

① 既に採用している。	
② 募集を行っている、または、募集を前向きに検討している。	
③ 採用や募集をする予定はない。	

問5-1 【問5で、「① 既に採用している。」と回答した事業所のみ】

採用した未経験者の介護に関する知識について、当てはまるものに○をご記入ください。

① 介護に関する研修を受講しており、一定の知識を持っていた。	
② 知識がなかったため、初任者研修等の受講をしてもらった。	
③ 知識がなかったため、初任者研修等の受講ではなく、事業所内で育成した。	

問5-2 【問5で、「① 既に採用している。」と回答した事業所のみ】

採用した未経験者の育成に当たって、行政や関係団体のサポートが必要であると感じたことはありましたか。当てはまるものに○をご記入ください。

なお、実際に利用したサポートやあるとよかったサポートについてもご記入ください。

① サポートが必要であると感じることはなかった。	
② サポートが必要であると感じたことがあった。 ⇒実際に利用したサポート() ⇒あるとよかったサポート()	

問6 貴事業所において、介護助手を導入することを考えていますか。当てはまるものに○をご記入ください。

① 既に導入している。	
② 導入を前向きに検討している。	
③ 導入をする予定はない。	
④ 制度を知らなかった。	

※ 介護助手とは、介護サービス事業所において、介護職員をサポートし、比較的簡単な単純作業を行う人材のことを指し、福岡県も導入を積極的に支援しています。

介護助手は、身体介護を一切行わず、施設整備(清掃・物品補充・ゴミ捨て・洗濯物の回収や配布・シーツ交換・ベットメイキング等)や食事補助(配膳・後片付け・お茶の配置・食事量チェック等)といった仕事を担っていただくことで、次のような効果が期待できます。

- ・人材採用のすそ野が広がり、介護人材の確保につなげることができる。
- ・介護職員が身体介護やきめ細かな介護の提供に注力することができる。
- ・高齢者に収入を得る機会だけでなく、健康づくりや生きがいづくりの場を提供することができる。

問6-1 【問6で、「① 既に導入している。」または「② 導入を前向きに検討している。」と回答した事業所のみ】どのような仕事を介護助手に任せていますか。(任せたいですか。)

--

問6-2 【問6で、「① 既に導入している。」または「② 導入を前向きに検討している。」と回答した事業所のみ】介護助手の導入に当たり、苦勞した(している)ことはありますか。当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 介護助手に任せる仕事を切り出すこと。	
② 他の従業員の理解を得ること。	
③ 介護助手に仕事を教えること。	
④ 苦勞したことはなかった。	
⑤ その他()	

問6-3 【問6で、「③導入をする予定はない。」と回答した事業所のみ】その理由について、当てはまるもの全てに○をご記入ください。

① 介護助手に任せる仕事がない。	
② 介護助手に任せられる仕事はあるだろうが、仕事を切り出すのが難しい。	
③ 他の従業員の理解を得ることが難しい。	
④ 介護助手に仕事を教える時間的・人的余裕がない。	
⑤ 介護助手を雇用する金銭的余裕がない。	
⑥ 人員が充足しており、必要性を感じない。	
⑦ 法人の方針が出ていない。	
⑧ その他()	

問7 貴事業所は、介護の仕事に就きたいと希望する職場体験を受け入れていますか。新型コロナウイルス感染症の影響はないものと仮定して、当てはまるものに○をご記入ください。

① 福祉系の学校卒業者や介護経験者であれば受け入れる。	
② 介護の知識が全くない未経験者であっても受け入れる。	
③ 受け入れは行っていないが関心はある。	
④ 受け入れを行っておらず、今後も受け入れる予定はない。	

問8 貴事業所は、学生(小学生～高校生)の職業体験を受け入れていますか。新型コロナウイルス感染症の影響はないものと仮定して、当てはまるものに○をご記入ください。

① 職業体験を受け入れる。	
② 職業体験を受け入れていないが、関心はある。	
③ 職業体験を受け入れておらず、今後も受け入れる予定はない。	

問9 介護サービス事業所の人材確保(新規職員の採用や既存職員の定着など)に当たり、行政からどんな支援があるとよいと思いますか。提案やアイデア、要望等についてご記入ください。
また、その支援があるとよいと思う理由や期待できる効果について可能であればご記入ください。

支援やアイデアの内容	
その支援があるとよいと思う理由	
期待できる効果	
要望等	

【介護人材実態調査】職員票（訪問系）

【介護人材実態調査票 職員票】 【事業所名: _____】

※ この調査票は、訪問サービス・訪問介護を行う介護職員の方（非常勤含む。ボランティア除く）が対象です。

※ 令和5年2月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）。

1. 介護福祉士（認定介護福祉士含む）
2. 介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級
3. 介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級
4. 「1.」～「3.」のいずれにも該当しない

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態 (1つに○)	1. 正規職員 (※ 期限の定めのない契約) 2. 非正規職員 (※ 期限の定めのある契約)
2) 性別 (1つに○)	1. 男性 2. 女性
3) 年齢 (数値を記入)	[] 歳
4) 過去1週間の勤務時間 (数値を記入) ※ 問1で回答した勤務先における時間	[] 時間 ★ ※ 残業時間を含む。休憩時間は除く。
5) 現在の事業所での勤務年数 (数値を記入)	1. 1年以上 ⇒ 裏面に回答 2. 1年未満 ⇒ 問4と裏面に回答

詳細を裏面に記入ください

問4 問3の5)で「2.」と回答された方に、お伺いします。現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください（1つに○）。

1. 現在の職場が初めての勤務先 ⇒ 【裏面に回答】
2. 介護以外の職場 ⇒ 【裏面に回答】
3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設
4. 訪問介護・入浴、夜間対応型
5. 小多機、看多機、定期巡回サービス
6. 通所介護、通所リハ、認知症デイ
7. 住宅型有料、サ高住（特定施設以外）
8. その他の介護サービス
⇒ 【「3.」～「8.」の場合は問5へ】

問5 問4で「3.」～「8.」と回答された方に、お伺いします。ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所 (1つに○)	1. 現在の事業所と、 <u>同一の市区町村内</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の市区町村内</u>
2) 法人 (1つに○)	1. 現在の事業所と、 <u>同一の法人・グループ</u> 2. 現在の事業所と、 <u>別の法人・グループ</u>

⇒ 皆様、裏面もご回答ください

【職員票（訪問介護員向け）】

裏面

この調査は、「訪問介護員」を対象とした調査です。「訪問介護」、「訪問入浴」、「夜間対応型訪問介護」、「訪問型サービス（総合事業）」、「定期巡回サービス」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」に従事されている方にお聞きます。

※表面の問3「4）過去1週間の勤務時間」（★欄）で回答した7日間の勤務時間について、

身体介護・生活援助を提供した時間（分）を記入してください。

（例：水曜日を開始日とする場合、水曜日（開始日）から次週の火曜日までの7日間の情報を記入してください）

※移動時間、待機時間は含みません。「買い物」は、店舗での買い物に要する標準的な時間及び利用者の居宅における訪問介護に要する標準的な時間の合算となります（移動時間を含まない）。

※障害サービスの提供は除いてください。

※介護給付による提供、介護予防給付・総合事業による提供は分けて記入してください。

※記入する時間は「5分単位」とします。（例）32分→30分と記入。

■介護給付による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※	生活援助					
		買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
記入例	3 0 分	2 0 分		4 5 分		2 0 分	
月							
火							
水							
木							
金							
土							
日							
週の合計							

■介護予防給付・総合事業による訪問について右詰めで記入

曜日	身体介護※	生活援助					
		買い物 (移動時間を含まない)		調理・配膳		その他の 生活援助	
月							
火							
水							
木							
金							
土							
日							
週の合計							

※自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）は、身体介護に含む

「週の合計」を足し合わせた時間が、表面の★欄の時間よりも小さくなるようにしてください

**飯塚市 在宅生活改善調査・居所変更実態調査・
介護人材実態調査
【報告書】**

発行日：令和5年5月
発行者：飯塚市 高齢介護課